

第1回 スマートニュース・メディア価値観全国調査 メディア向けシンポジウム資料

2023年11月24日
スマートニュース・メディア価値観全国調査
研究会

目次

1 : はじめに

2 : スマートニュース・メディア価値観全国調査について

3 : 研究概要報告テーマ

① 「日本と米国で『分断』はどう異なるのか？」（小林、山脇）

② 「調査からみえてきた日本の姿～年代別の特徴を中心に」（前田、加藤）

③ 「SNS中心に接触する層の特徴とは？」（大森）

④ 「日本社会の対立はどこにあるのか？」（遠藤）分断軸1・イデオロギー

⑤ 「政治にかかわりたくない層の増加は、何をもたらすのか？」（小林）分断軸2・政治との距離

⑥ 「日本人の道徳的な傾向は分断に結びついているのか？」（笹原）分断軸3・道徳的価値観

⑦ 「首相の好き嫌いは、与野党の好き嫌いとどう関係するのか？」（前田）

分断軸4・リーダーシップのスタイル

⑧ 「人々の『統治への不安』は、どんな行動につながるのか？」（池田）

分断軸5・政治や社会に対する見通しと評価

はじめに

近年、社会の分断や分極化という言葉がよく使われるようになりました。特にアメリカでは、保守層とリベラル層の間で、価値観の開きが激しくなっており、接触しているメディアも全く異なっていることが、ピューリサーチセンターなどの調査や先行研究で明らかになっています。

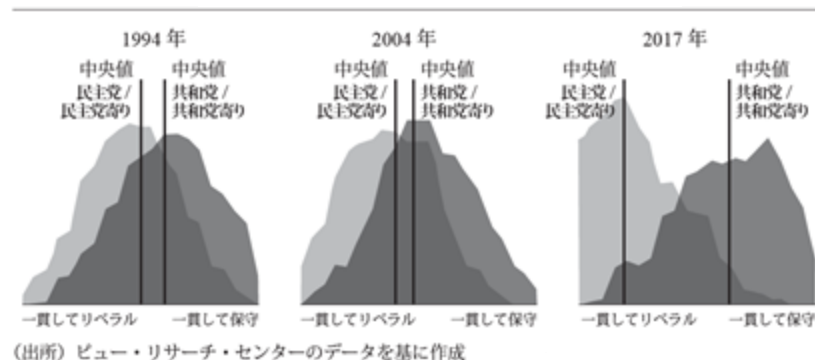
日本でも分断が広がっているという見方もあります。ただ、伝統的な「保守」と「革新」という尺度では分断を捉えにくくなっており、メディアの接触との関連もよくわかっていません。

スマートニュースメディア研究所では、日本におけるさまざまな社会課題の解決のためにも、人々のメディア利用と政治意識も含めた価値観とその変化について、客観的に調査・分析する必要があると考えました。

そのため、さまざまな分野で活躍されている識者の方々を中心とする学際的な調査・研究チームを編成し、2023年3月に初回の調査を実施しました。

今回を皮切りに、2年に一度、スマートニュース・メディア価値観全国調査（略称・SMPP調査）を継続的に実施することで、日本人の価値観の実態や変化を調査し、公表していきたいと考えています。

アメリカ国民のイデオロギ的分極化



スマートニュース・メディア価値観全国調査の概要

- **調査名称**：スマートニュース・メディア価値観全国調査
SmartNews, Media, Politics, and Public Opinion Survey (SMPP Survey)
- **調査主体**：スマートニュース・メディア価値観全国調査 研究会
(共同座長) 池田謙一 同志社大学社会学部メディア学科大学院教授
前田幸男 東京大学大学院 情報学環教授
(メンバー) 遠藤晶久 早稲田大学社会科学総合学術院 教授、大森翔子 法政大学社会学部メディア社会学科 専任講師
加藤小也香 スマートニュースメディア研究所 主任研究員、久保文明 防衛大学校 校長
小林哲郎 早稲田大学政治経済学術院 教授
笹原和俊 東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系 准教授
山脇岳志 スマートニュースメディア研究所 所長
- **調査時期**：2023年3月（第1回）、今後2年ごとに10年間継続調査実施予定
- **実査委託先**（第1回）：株式会社日本リサーチセンター（郵送）、楽天インサイト株式会社（Web）
- **実施方式**：18歳-79歳の有権者を対象に、郵送とオンライン（Web調査）の2方式で実施
 - **郵送調査**：日本国内に居住する18歳から79歳の男女を調査対象とし、日本リサーチセンターが管理するトラストパネルの登録者から、2020年国勢調査の人口を基準として、地域・性別・年代による層化比例抽出を実施。初期標本の4460に対して回収数は1901（回収率は42.6%）。3月1日に調査票の入った封筒を発送、3月22日迄に到着した回答を有効とした（今回の分析は、Topics6以外は郵送調査をもとに行っている）
 - **Web調査**：楽天インサイトが管理する生活意識データパネル登録者に対して調査を実施。配信地域は日本全国、標本規模は2000。なお、性別・年齢（18-19歳／20代／30代／40代／50代／60代／70代）に基づく割り付けを行っており、男女別に18-19歳は34、それ以外は年代毎に161を回収数として設定した。調査への参加を求める電子メールは3月9日に配信され、3月11日までに予定された数の回収が行われた（回収数2000、回収率100%）

SMPP調査・設問設定/分析の特徴

- 5つの分断軸の設定

分断軸1：イデオロギー

分断軸2：政治との距離

分断軸3：道徳的価値観

分断軸4：リーダーシップ・スタイル

分断軸5：社会や政治に対する見通しと評価

これまで、アメリカ人の意識の分断の研究として、分断軸1、3、4に向けられがちだったが、日本の現状を鑑みると、分断軸2や5についても検討が必要だと考える。

- メディア接触の多様性をそのままに測定する

マスメディア接触の多様化、インターネットによる情報接触・発信・集団形成の多様化、それら利用形態と利用意識のパターンの差異分化の全体像を明らかにする。その差異によって分断に対する認識も、分断に働きかける行動も異なりうる。

Topics 1

日本と米国で 「分断」はどう異なるのか？

早稲田大学 政治経済学術院 教授 小林哲郎
スマートニュース メディア研究所 所長 山脇岳志

日本と米国で「分断」はどう異なるのか？

早稲田大学 政治経済学術院 教授 小林哲郎
スマートニュースメディア研究所 所長 山脇岳志

(1) 研究趣意

政治的分極化はアメリカで著しい。一方、日本とアメリカではイデオロギーの内実も異なり、分断の現れ方も異なる。日本とアメリカで分断のレベルの違いを確認することで日本の分断（あるいはその不在）の特徴を明らかにする。

(2) 主要設問

1. 政治的立場を表わすのに保守的やリベラルなどという言葉が使われます。0が「リベラル」、10が「保守的」だとすると、あなたの政治的立場は、どこにあたりますか。0から10 までの数字であてはまるところに○をつけてください。(0~10/わからない/答えたくない -1つだけ○印)
2. あなたは次のような意見に賛成ですか、反対ですか。(賛成/どちらかといえば賛成/どちらかといえば反対/反対/わからない -それぞれ1つずつ○印)
 - a. 男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ
 - b. 日本の防衛力はもっと強化するべきだ
 - c. 戦争の放棄や戦力を持たないことなどを定めた憲法9条について、変えるべきではない
 - d. 景気対策のために財政出動を行うべきだ
3. あなたは今後の消費税率について、どのようにお考えですか。1つだけお選びください。(1つだけ○印)
消費税は10%より上げるべきだ/消費税は10%のままでよい/消費税は10%より引き下げるべきだ/消費税は廃止すべきだ/わからない
4. 現在の日本は、政治、経済、文化、安全保障、外交などを総合的に評価して、世界でトップレベルの国力を持つ国だと思いますか、思いませんか。(1つだけ○印)
そう思う/どちらかといえばそう思う/どちらかといえばそう思わない/そう思わない
5. ニュースを十分かつ正確、公平に報道するという点において、あなたは新聞、テレビ、ラジオといったマスメディアを信頼していますか(とても信頼している/まあ信頼している/あまり信頼していない/まったく信頼していない -1つだけ○印)
6. あなたが、ふだん紙やオンライン(デジタル版)でよく読む新聞は何ですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。
朝日新聞/産経新聞/日本経済新聞/毎日新聞/読売新聞/お住いの地域のブロック紙・地方新聞/業界紙・専門誌/その他/新聞は読まない

(3) Findings(得られた知見)

○ 日本のリベラルは29%、保守は48%（自覚している人の中で）

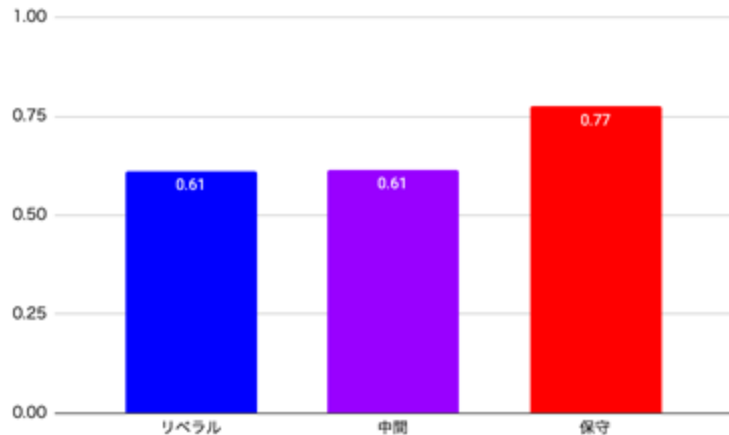
イデオロギーを問う設問で、最も多かった回答は「わからない」だったが、米国の類似調査と比較するために「わからない」「答えたくない」人を除外して分布を調べた。自らのイデオロギーについて自覚している人の中での分布（注・11段階 0-10の尺度）は、「リベラル（0-4）」が29%、「中間（5）」は23%、「保守（6-10）」は48%だった。

○ 日本のイデオロギーは「安全保障・憲法問題」が基本的な軸

防衛力強化は「保守」の人の賛成率が高く、憲法9条維持は「リベラル」の人の賛成率が高いなど、安全保障・憲法問題では、先行研究通りの差異が見られた。経済争点（財政出動や増税の是非）については、ほぼイデオロギー差が見られず、むしろリベラル層よりも保守層の方が、やや「大きな政府」志向という結果になった（米国などとは異なる）のも、既存の知見通りだった。

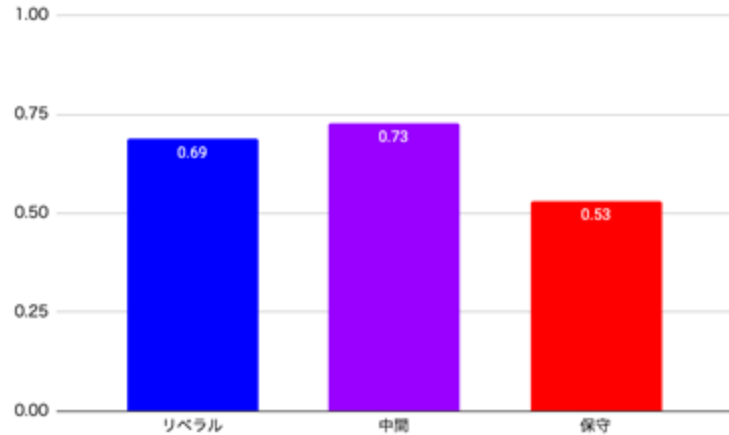
防衛力強化・賛成率

「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」



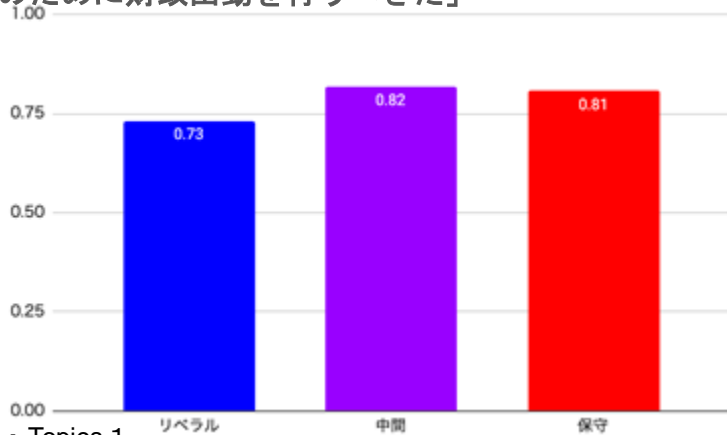
憲法9条改正・賛成率

「憲法9条について、変えるべきではない」



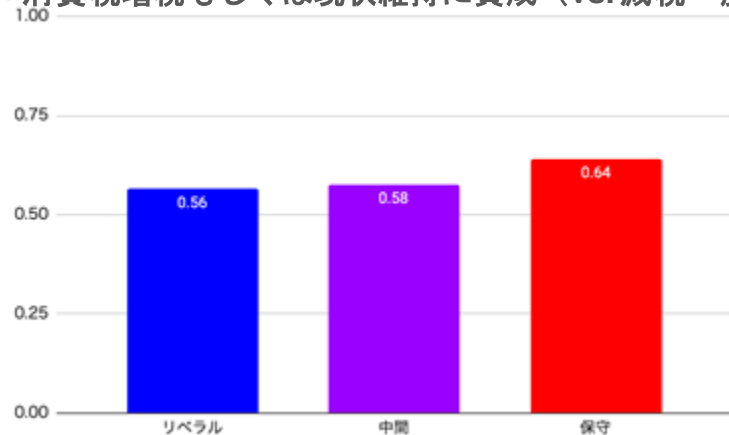
財政出動・賛成率

「景気対策のために財政出動を行うべきだ」



消費税増税もしくは10%維持に賛成

「消費税増税もしくは現状維持に賛成 (vs. 減税・廃止)」



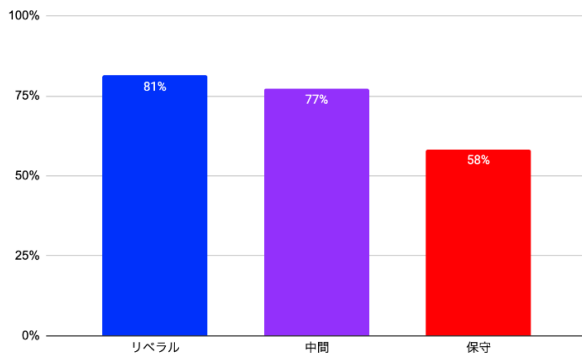
(3) Findings(得られた知見)

○ 同性婚の是非では、米国と同様の傾向だが、米国よりは差がマイルド

同性婚、環境問題、移民問題に関する賛否もアメリカでは明確な分断が見られる。日本でも米国同様に、3つのテーマとも、リベラル層の方が保守層よりも賛成率が高いという同様の傾向は見られるが、アメリカほどの大きな差は見られない。

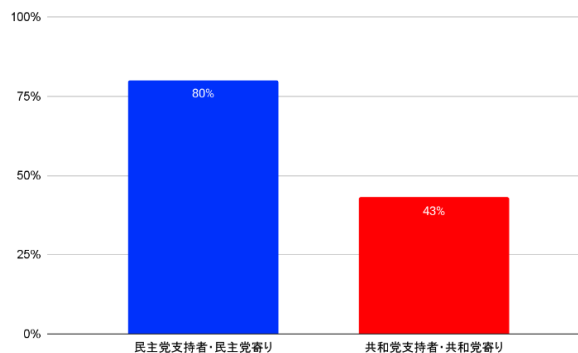
同性婚について・賛成率

日本 (SMPP調査・2023年)



「男性同士・女性同士の結婚を法律で認めるべきだ」

米国 (Pew Research・2022年)



「同性婚が合法であることは良いことだ」

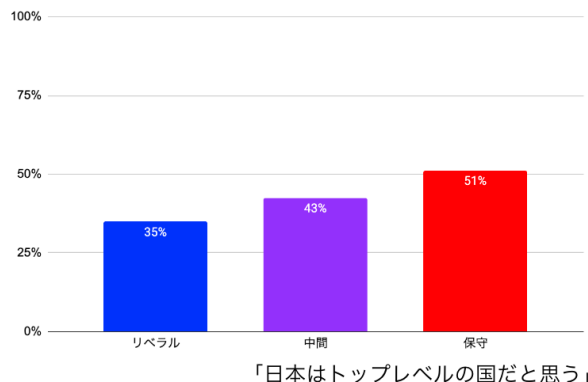
(3) Findings (得られた知見)

○ 自国愛は日米ともに保守層が強い傾向

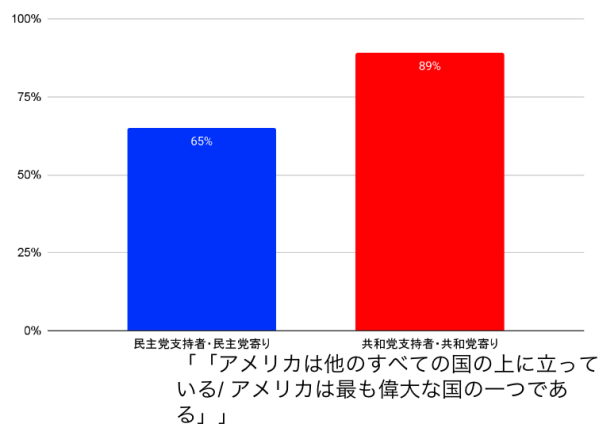
日本で「自国をトップレベルの国だと思う」人は、保守層で51%、リベラル層で35%。アメリカでは、保守層（共和党支持・共和党寄り）で89%、リベラル層（民主党支持・民主党寄り）で65%だった。両国ともに、保守層のほうが高い割合を示した。

自国はトップレベルの国・賛成率

日本 (SMPP調査・2023年)



米国 (Pew Research・2021年)



(3) Findings(得られた知見)

○ マスメディアへの信頼度—日本にリベラル/保守の差ほぼなく

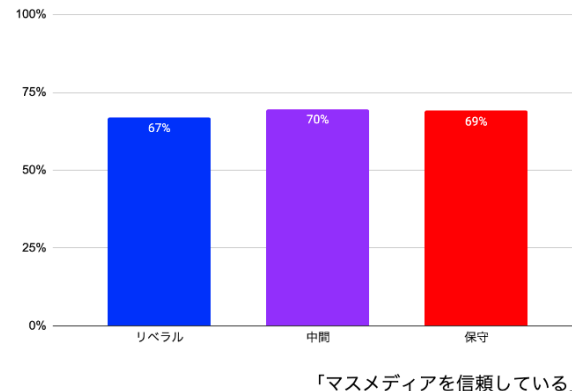
マスメディアへの信頼度を聞いたところ、マスメディアへの信頼度を聞いたところ、信頼していると答えた人の割合（「とても信頼している」＋「まあ信頼している」の合計）は、アメリカでは民主党支持者で高く、共和党支持者では極めて低いという分断が見られる。

しかし、日本ではリベラル層と保守層の間で、信頼度については、ほとんど差が見られない。

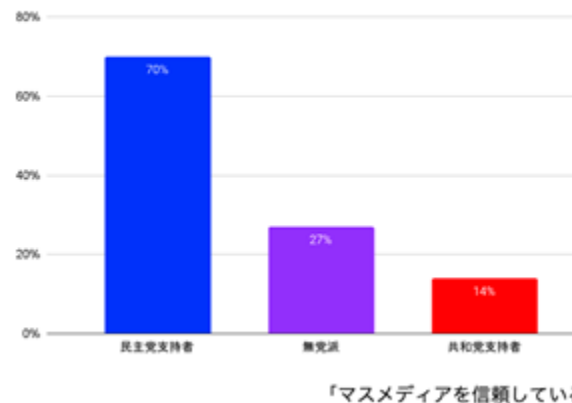
媒体別にみても、日本の全国紙やNHKは、読者や視聴者のイデオロギーに大きな偏りはみられないのに対し、アメリカでは、大きな偏りがみられるメディアも多い。

「マスメディアを信頼している」賛成率

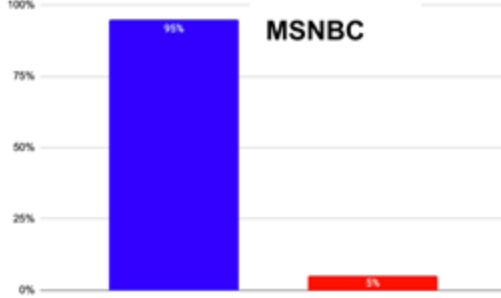
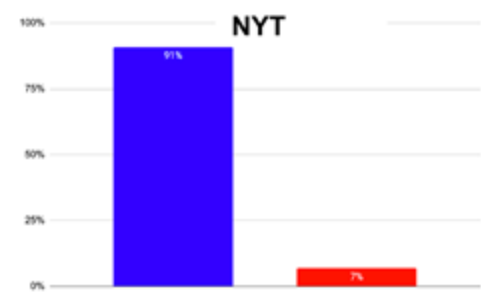
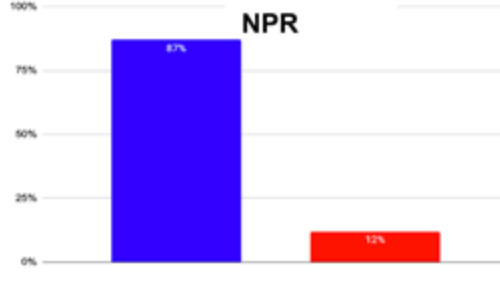
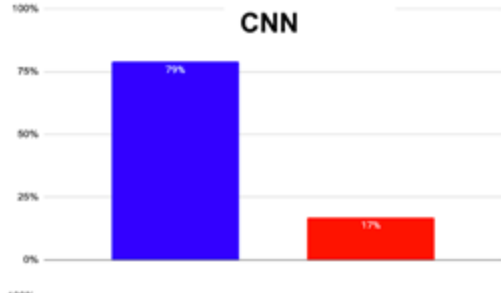
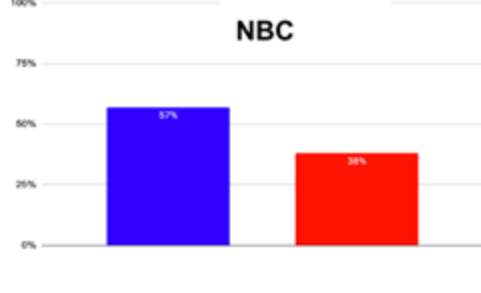
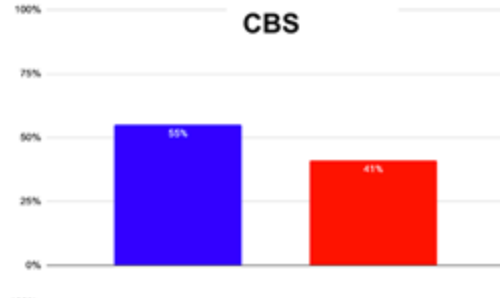
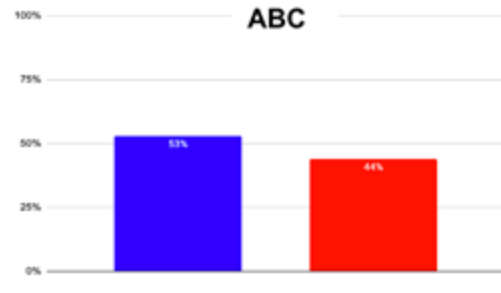
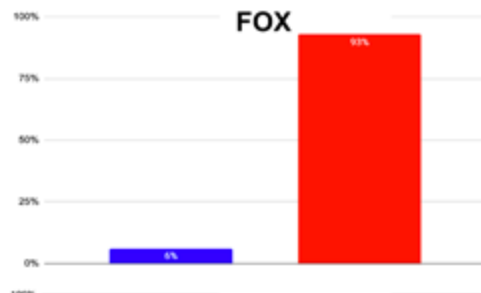
日本（SMPP調査・2023年）



米国（Gallup・2022年）



米国 (Pew Research · 2019年)

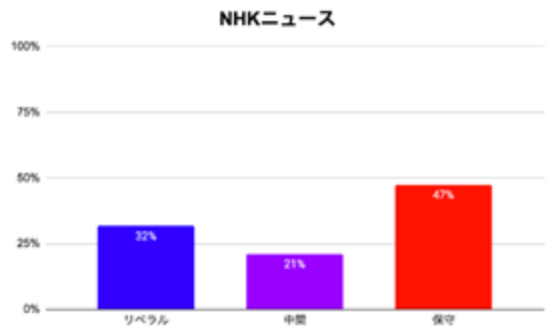
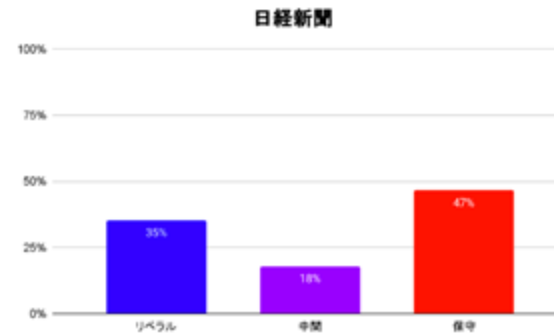
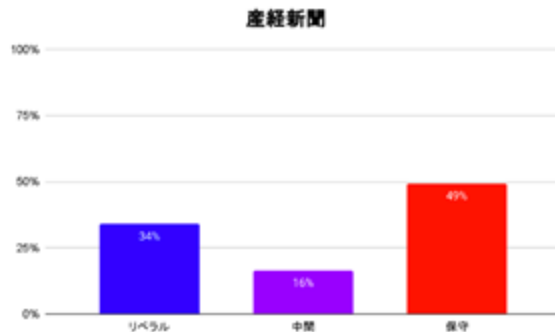
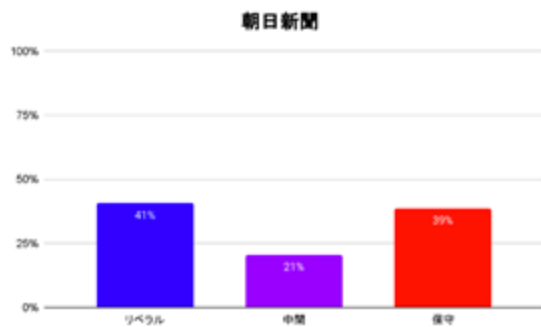


各メディアを政治や選挙に関する
主要な情報源としている人の中での
割合

(Rep+Dem+DK/NA =100%)

青 = 民主党支持者・民主党寄り
赤 = 共和党支持者・共和党寄り

日本（SMPP調査・2023年）



「あなたがふだん紙やオンライン（デジタル版）でよく読む新聞/
ふだんよく見るテレビ番組は何ですか。」（複数回答可）

* 媒体名五十音順 15

Topics 2

調査からみえてきた日本の姿 ～年代別の特徴を中心に

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授 前田幸男
スマートニュース メディア研究所 主任研究員 加藤小也香

調査からみえてきた日本の姿～年代別の特徴を中心に

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授 前田幸男
スマートニュースメディア研究所 主任研究員 加藤小也香

(1) 研究趣意

マーシャル・マクルーハンは、テクノロジーやメディアはすべて人間の「肉体器官の拡張」と捉えた。人々は、メディアが発する内容にとらわれがちだが、メディアの形式や構造にこそ目を向けるべきだと考えた。2023年において、各世代はどのようなメディアと接し、「ニュース」に対してどんな考えを持っているのか。世代を3グループに分け、それぞれのメディア接触の特徴、「ニュース」に対する考え方の違いを分析する。

(2) 主要設問

1. 以下の機器のうち、あなたが現在利用しているものをお選びください。（いくつでも○印）
テレビ/ラジオ/スマートフォン/タブレット型端末（iPad、GalaxyTab など）/パソコン/スマートスピーカー（Googleアシスタント、アレクサなど）/あてはまるものはない
2. また、選択したもの*をどの程度の頻度で読んでいますか。それぞれ1つずつお選びください。（それぞれ1つずつ○印）*紙やオンライン（デジタル版）でよく読む新聞
ほぼ毎日/週に4~5日/週に2~3日/週に1日程度/週に1日未満
3. また、選択したもの*をどの程度の頻度で見えていますか。それぞれ1つずつお選びください。（それぞれ1つずつ○印）*テレビ番組
ほぼ毎日/週に4~5日/週に2~3日/週に1日程度/週に1日未満
4. あなたのSNSアカウントの利用方法についておうかがいします。以下のうち最も近いものをお選びください。（1つだけ○印）*複数の種類のSNSで、1つずつアカウントをお持ちの場合も「SNSのアカウントを複数持っている」状態に含まれます。例えば、LINEのアカウントを1つお持ちで、それ以外のSNSのアカウントをお持ちでない場合は「SNSのアカウントを1つだけ持っている」状態、LINEとTwitterのアカウントを1つずつお持ちの場合には、「SNSのアカウントを複数持っている」状態とします。
SNSのアカウントは1つだけ持っており、本名を使っている/SNSのアカウントは1つだけ持っており、匿名を使っている/SNSのアカウントは複数持っており、すべて本名を使っている/SNSのアカウントは複数持っており、本名と匿名を使い分けしている/SNSのアカウントは複数持っており、すべて匿名を使っている/SNSのアカウントは1つも持っていない
5. ニュースを十分かつ正確、公平に報道するという点において、あなたは新聞、テレビ、ラジオといったマスメディアを信頼していますか。（1つだけ○印）
とても信頼している/まあ信頼している/あまり信頼していない/まったく信頼していない

(2) 主要設問

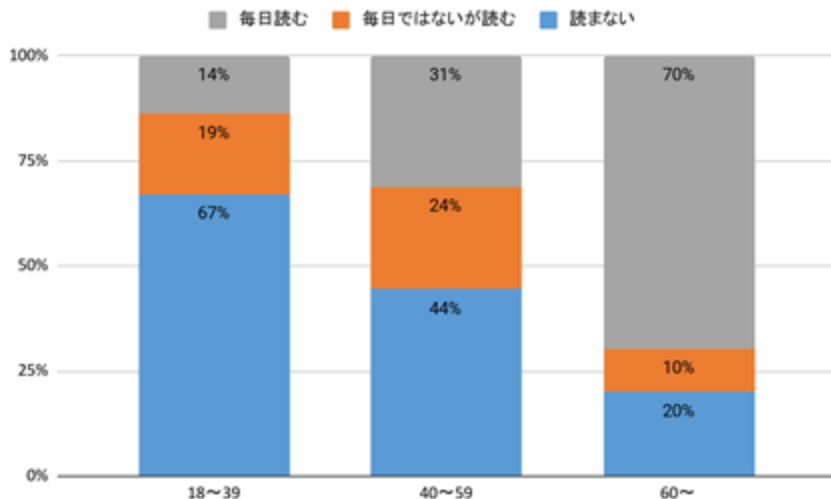
6. あなたは以下の情報について、それぞれどの程度重要だと考えていますか。（それぞれ1つずつ○印）（かなり重要である/やや重要である/あまり重要ではない/ほとんど重要ではない/この媒体を見ない）
- 新聞の一面に掲載されるニュース
 - Yahoo!ニュースのトップに掲載されるニュース
 - Twitterのトレンドに載るニュース
 - SmartNewsなどのニュースアプリに届くニュース
 - SNSで友達がシェアしているニュース
 - たくさんのフォロワーがいる有名人がSNS等でシェアするニュース
 - 政府や地方自治体が公式発表する情報
 - NHKニュースの冒頭に取り上げられるニュース
7. 以下の項目について、あなたの考えに最も近いものを「とてもそう思う」～「まったくそう思わない」からそれぞれ選択してください。（とてもそう思う/だいたいそう思う/どちらかといえばそう思う/どちらかといえばそう思わない/あまりそう思わない/まったくそう思わない ーそれぞれ1つずつ○印）
- 何か重要なニュースがあるときには、友達が教えてくれることをあてにしている
 - 自分から積極的にニュースを追わなくても、十分な情報が得られる
 - 自分で探さなくても関心のあるニュースはいずれにせよ私のところに届くので、ニュースを見落とす心配はない
 - 友人がソーシャルメディア上で「いいね」をしたりフォローしたりすることで入ってくる情報を頼りにしている

(3) Findings(得られた知見)

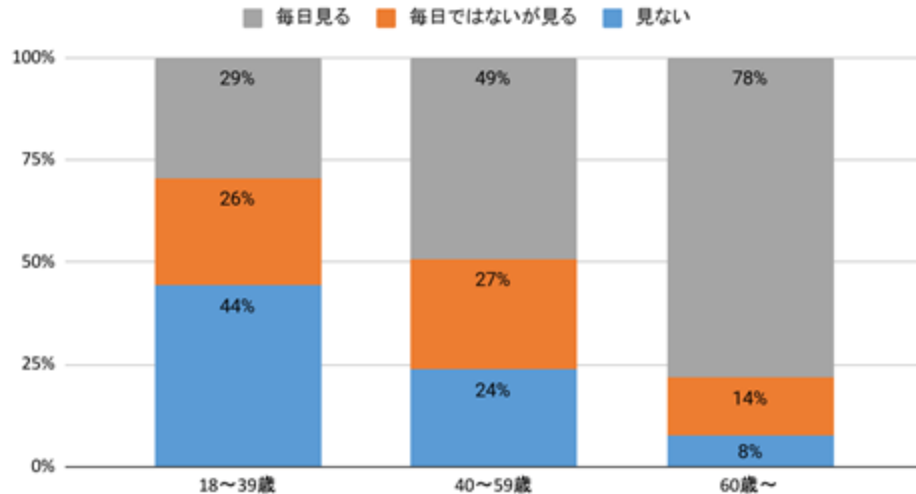
○メディアへの接触について、40-50代が分水嶺となっている

新聞の閲覧頻度、テレビの視聴頻度、SNSの使い方について、世代を3グループに分けて分析したところ、それぞれ若年グループと高年グループの行動には大きな差があるが、中間に位置する40-50代では、それぞれ行動自体も中間に位置していた。

新聞閲覧頻度

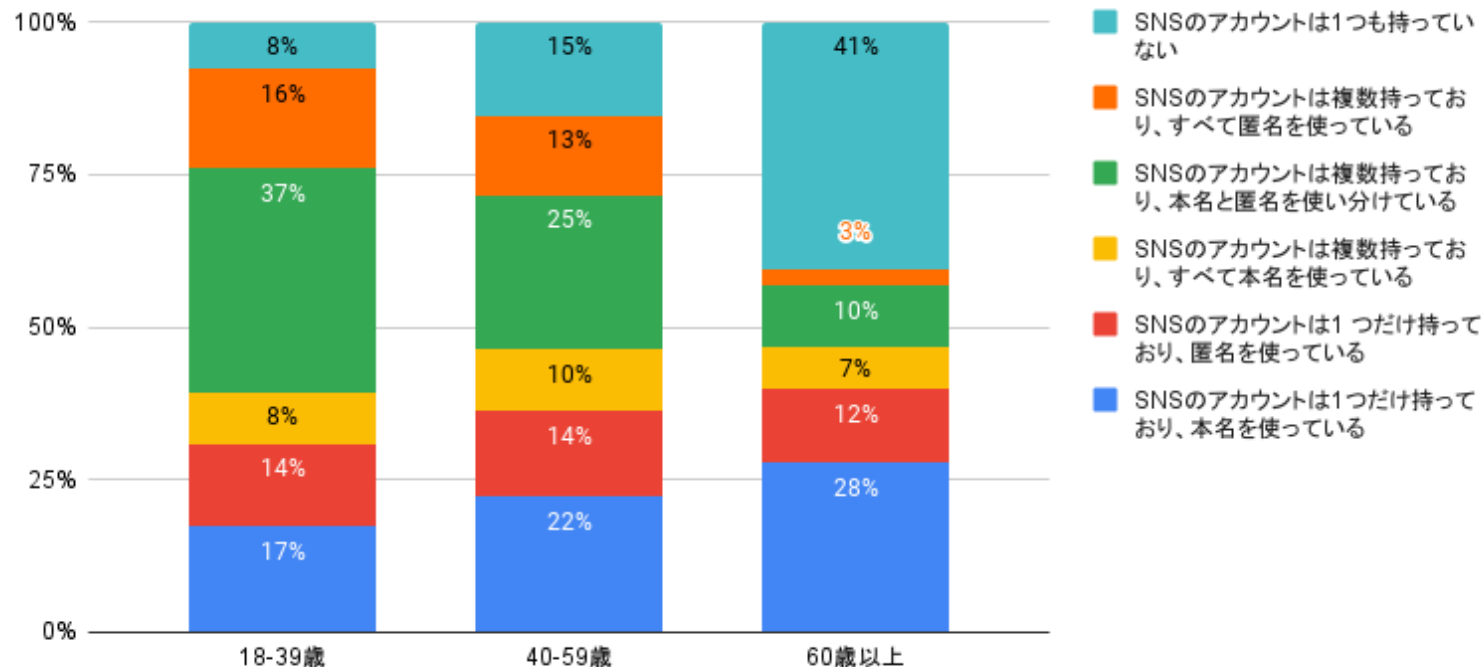


テレビ視聴頻度



(3) Findings (得られた知見)

SNSの使い方



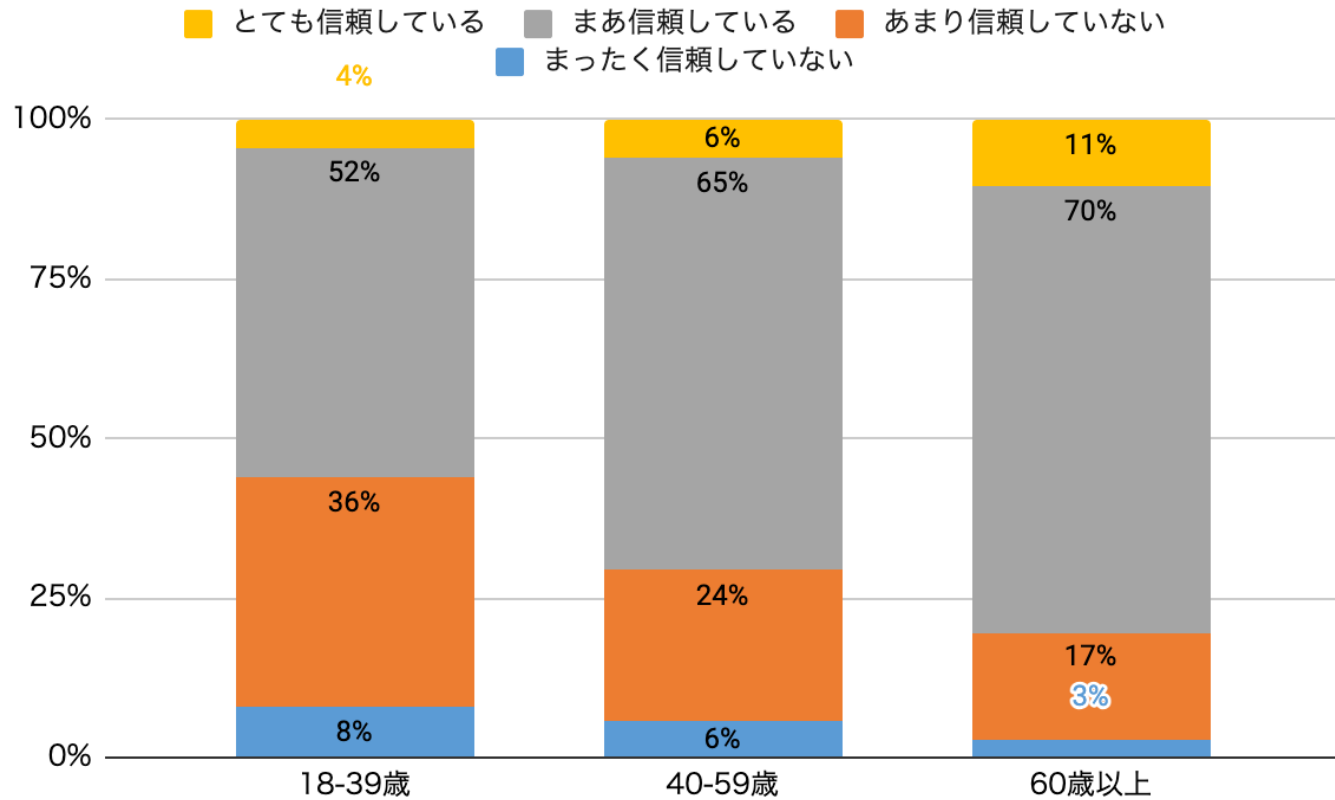
(3) Findings(得られた知見)

○ マスメディアへの信頼度は、若年層へ行くほど薄れる。一方で、どの層でもマスメディアが大きく扱うニュースは「重要だ」と思う傾向

マスメディアへの信頼度は、「とても信頼している・まあ信頼している」の合計が、60歳以上では81%、40-59歳では71%、39歳以下では56%だった。

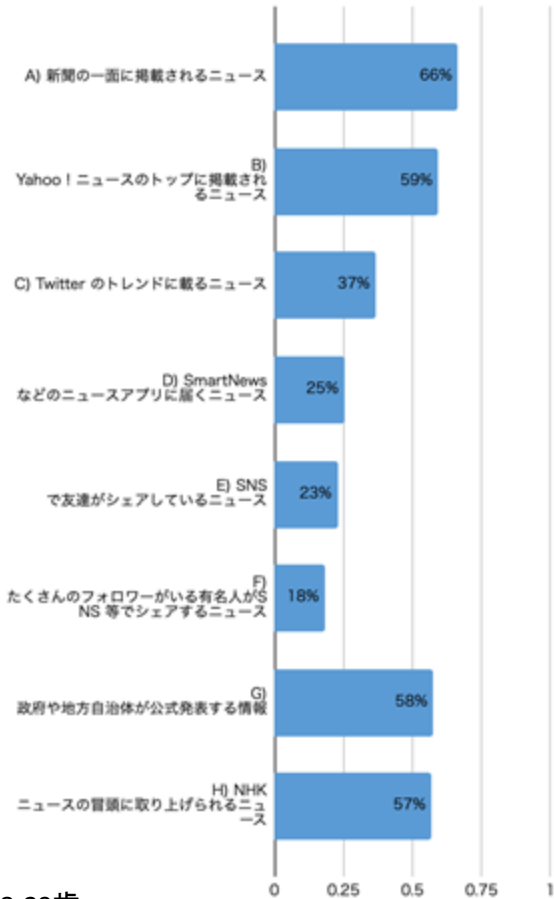
一方で、「重要だと思うニュース」について、「かなり重要である」+「やや重要である」として「新聞1面に掲載されるニュース」を選択したのは、60歳以上では83%、40-59歳では80%、39歳以下では66%だった。いずれも、信頼度よりも高い割合で「マスメディアが大きく扱うニュースは重要だ」と感じていることが分かる。

マスメディアへの信頼度

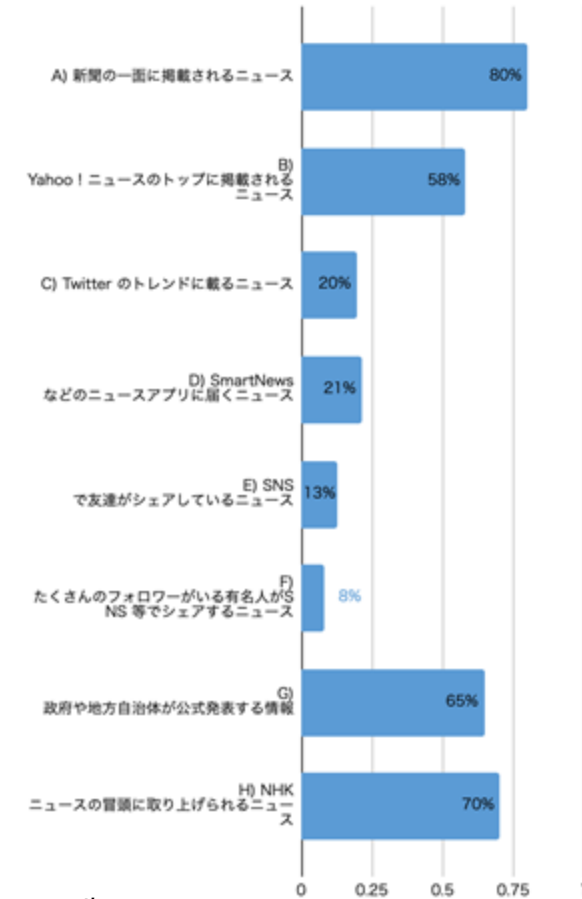


重要だと思うニュース

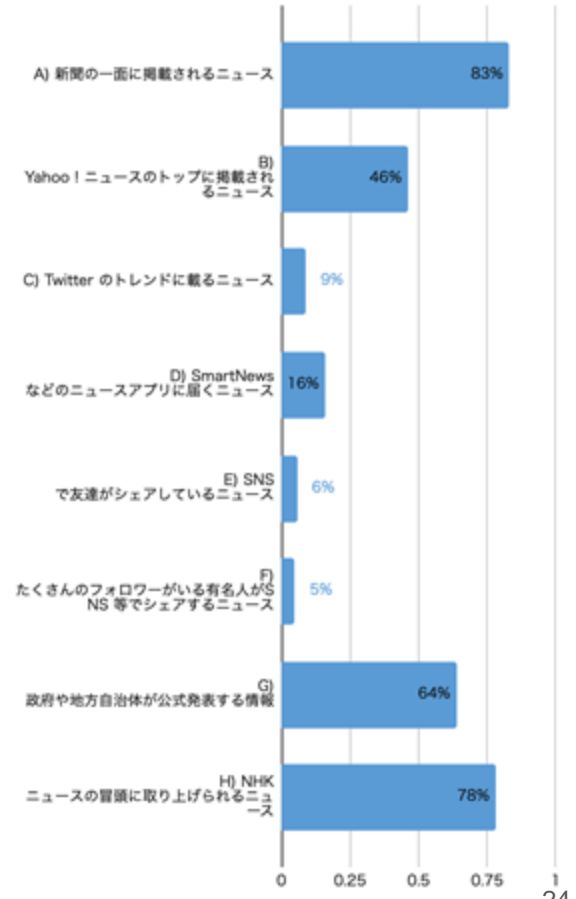
(「かなり重要である」+「やや重要である」の合計)



18-39歳



40-59歳



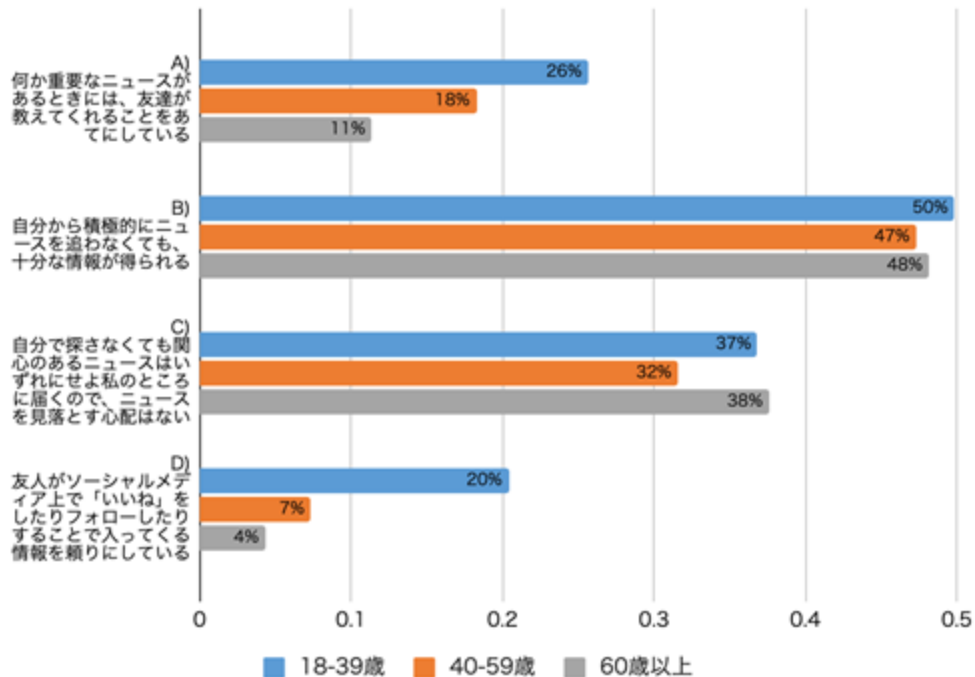
60歳以上

(3) Findings (得られた知見)

○ 若い世代は、友人やSNSからの情報を頼りにする傾向

若年層は、情報源として友人・SNSを頼りにする傾向が、中年層・高年層に比べて高かった。

どの層も、「自分から積極的に追わなくても十分な情報が得られる」と約半数が感じている。



「とてもそう思う」 + 「だいたいそう思う」 + 「どちらかといえばそう思う」の割合

Topics 3

SNS中心に接触する層の 特徴とは？

法政大学社会学部メディア社会学科
専任講師 大森翔子

SNS中心に接触する層の特徴とは？

法政大学社会学部メディア社会学科
専任講師 大森翔子

(1) 研究趣意

多様・複雑化する人々の最新のメディア情報環境と諸意識について明らかにするため、本調査は人々のメディア情報接触について豊富に聴取している。

人々のメディア接触の現況は「新聞・テレビ」という既存メディア対「インターネット」の構図にあるのか、さらに複雑化しているのか。本研究は、SMPP調査データを用いて、①人々のメディア情報接触の記述統計、②人々のメディア情報接触パターンの析出、③メディア情報接触パターンとメディア利用に関連する意識との関係の分析によって明らかにする。

(2) 主要設問

1. 紙やオンライン（デジタル版）でよく読む新聞についての質問（Topics1設問参照）
2. あなたが、ふだんよく見るテレビ番組は何ですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。
NHKのニュース（午後7時のニュースなど定時のニュース番組）/民放のニュース（同上）/NHKのニュースショー（キャスターやゲスト出演者によるコメントを含む番組）/民放のニュースショー（キャスターやゲスト出演者によるコメントを含む番組）/ワイドショー（話題のニュースや、芸能人の動向などについての情報を提供する番組）/討論番組（NHK「日曜討論」・テレビ朝日「朝まで生テレビ」など）/バラエティ番組（クイズや視聴者の笑いを誘う番組）/ドラマや映画/スポーツ番組/教育・教養番組/その他/特にテレビ番組は見ない
3. あなたが、ふだんインターネットを介してよく見るメディアは何ですか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。
放送局や新聞社・雑誌社が提供するニュースサイト/Yahoo!ニュース/LINENEWS（ラインニュース）/SmartNews（スマートニュース）/Gunosy（グノシー）/Googleニュースショーケース/NewsPicks（ニューズピックス）/Facebook（フェイスブック）/Instagram（インスタグラム）/LINE（ライン）/LINE（ライン）の「オープンチャット」機能/Snapchat（スナップチャット）/Twitter（ツイッター）/YouTube（ユーチューブ）/TikTok（ティックトック）/ニコニコ動画/NHK、民放キー局が提供するオンデマンド型の放送番組配信サービス（NHKオンデマンドやTVerなど）/AmazonPrimeVideo、Hulu、Netflixなどの動画配信サービス/WOWOW、スカパー、ケーブルテレビなどの有料多チャンネル放送サービス/ABEMAなど、映像コンテンツをインターネット上でリアルタイム配信する動画配信サービス/radiko（ラジコ）などのインターネットを利用したラジオ放送サービス/5ちゃんねる/5ちゃんねる以外の掲示板サイト/まとめサイト/個人が運営するニュースサイトやブログ/特にインターネット系メディアは見ない
4. 以下の項目について、あなたの考えに最も近いものを「あてはまる」～「あてはまらない」からそれぞれ選択してください。（あてはまる/どちらかといえばあてはまる/どちらともいえない/どちらかといえばあてはまらない/あてはまらない ー1つ○印）
 - a. できることならニュースを見ずに過ごしたい

(3) Findings(得られた知見)

○ 全年代の接触率は、ネットメディア>伝統メディア

メディア接触について、全年代の集計を見ると、「新聞は読まない」との回答が4割。テレビについても、民放ニュース（59%）、NHKのニュース（46%）と、非常に高い接触率とは言えない結果である。他方、インターネットメディアについては、LINEが67%、YouTubeが63%、Yahoo!ニュースが54%と、新聞・テレビニュースという伝統メディアへの接触を上回る項目がいくつか出ている状況である。

○ 若年層のメディア接触 ネットニュースよりもSNS

メディア接触について、年代別集計を見ると、「新聞は読まない」回答が目立つのはやはり若年層である。18-29歳（71%）、30-39歳（61%）が特に顕著である。60代以上においては、接触率が高い。テレビについては、18-29歳で「テレビを見ない」回答が2割弱で、NHKのニュースでも接触率は24%という結果であった。注目すべきはネットメディアへの接触で、「Yahoo!ニュース」への接触率が高いのは40・50代で6割以上。20代は45%程度である。若年層はニュースプラットフォームよりもLINE、InstagramといったSNSへの接触比重が高いことが明らかになった。

(3) Findings(得られた知見)

○ 情報接触パターンは6つに分類される

これらを踏まえつつ、「潜在クラス分析」と呼ばれる統計的手法を用いて、人々のメディア情報接触のパターン析出を試みた。

すると、

- 「新聞・テレビ」といった伝統メディアを中心に利用する人（クラス1・2）
- インターネットメディアを中心に利用する人（クラス4・5）

といった予想されうるパターンが析出されたが、インターネットメディアを中心に利用する人々の中にも

- 「新聞・テレビ」といった伝統メディアへの接触ルートを残す人々（クラス4）
- そうでない人（クラス5）

というパターンに細分化されることが分かった。推定された各グループの特徴と所属人数の割合は次頁のとおりである。

クラス0【無接触型】 0.5%

いずれのメディア接触質問にも「接触していない」と回答した者について、潜在クラス分析の対象とはせず、「クラス0（メディア無接触型）」としてグループ化した。

クラス1【伝統メディア中心型】 10.1%

新聞・テレビ系の伝統メディアに重点を置いて接触する回答者。ニュースサイト・アプリ以下、インターネットメディア系の接触率が低い。

クラス2【伝統メディア+インターネットニュース接触型】 20.6%

新聞・テレビ系の伝統メディアへの接触が高いのに加え、ニュースサイトへの接触率も高い回答者。

クラス3【バランス型】 21.2%

ほとんどのメディア接触質問について「1つは接触している」との回答が多かったグループ。予測値で見ると、ニュースサイト・アプリ、SNSの接触率が若干多い。

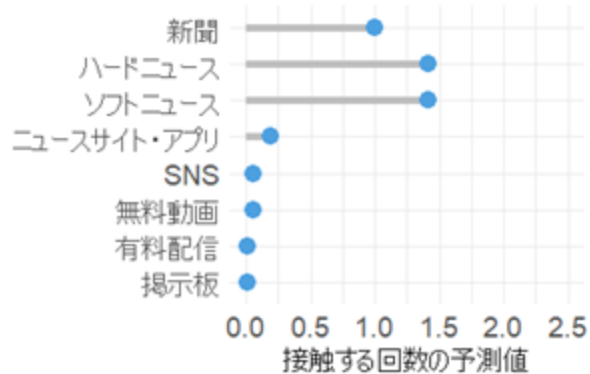
クラス4【インターネットメディア中心型】 28.9%

SNSが最も接触率が高く、ニュースサイト・アプリにも重点を置いて接触する回答者。新聞・テレビ系の伝統メディアへの接触率も高く、接触経路を残していると解釈できる。

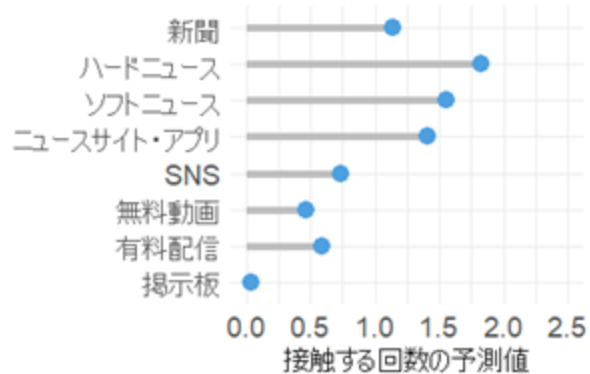
クラス5【SNS中心型】 18.7%

SNSへの接触率が最も高く、新聞・テレビ系の接触率がかなり低い回答者。

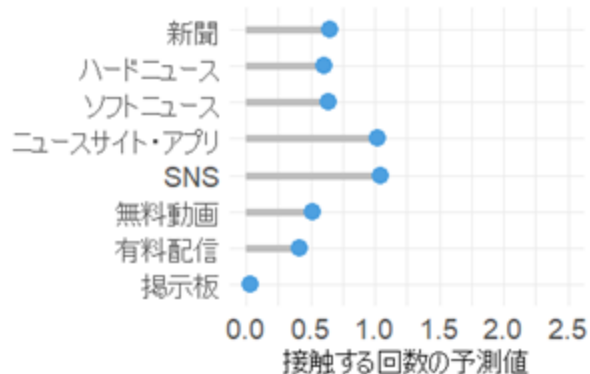
クラス1



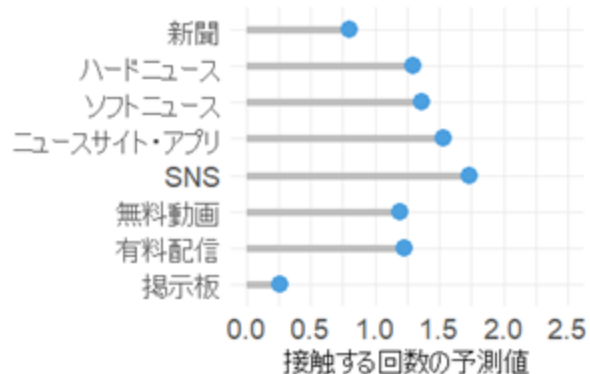
クラス2



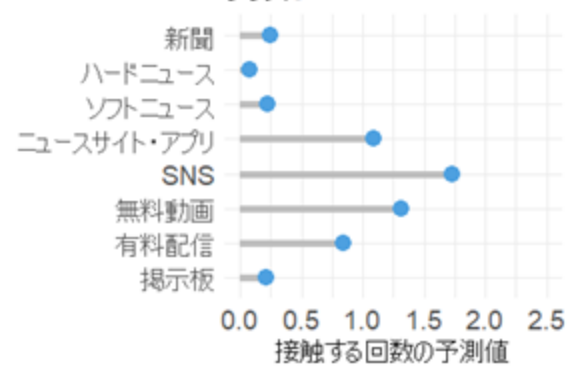
クラス3



クラス4



クラス5

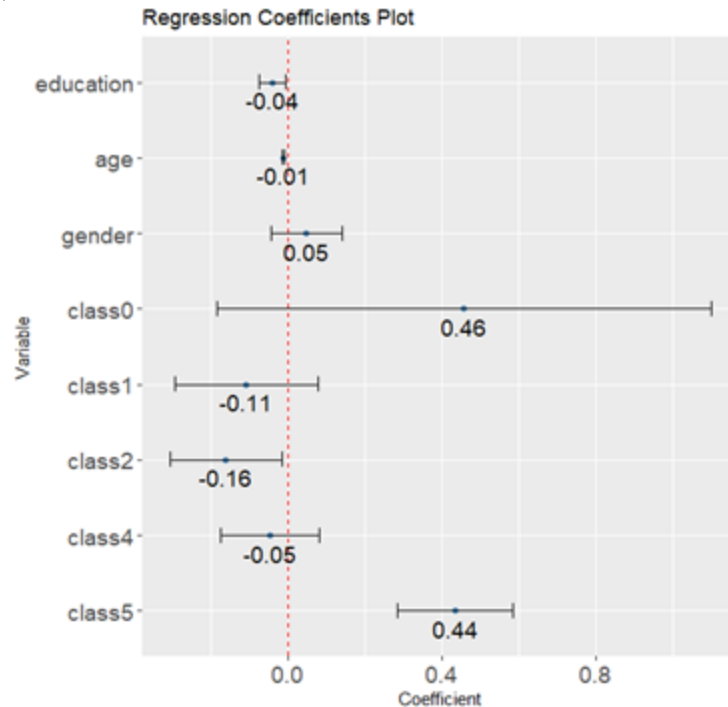


(3) Findings(得られた知見)

○ SNS接触層ほど、ニュース回避傾向が強い

「ニュース回避傾向」と前出のメディア情報接触パターンの関連について、クラス3の回答者を比較のベースラインに設定した回帰分析を行った。

結果、インターネットメディア、特にSNSを中心に接触するグループの中でも、伝統メディアへの接触をあまり残さないグループ（クラス5）が「ニュースを回避したい」と認識していることが明らかになった。



「ニュース回避傾向」と所属クラスの関係。各推定値の横線は95%信頼区間を示す。分析においては、Class3を比較のベースラインとしている。

Topics 4

日本社会の対立は どこにあるのか？ 分断軸1・イデオロギー

早稲田大学 社会科学総合学術院
教授 遠藤晶久

日本社会の対立はどこにあるのか？

早稲田大学 社会科学総合学術院
教授 遠藤晶久

(1) 研究趣意

社会的分断について議論をするとき、多くの研究では、属性を背景とした、あるいは集団やイデオロギーを背景とした対立について把握し、分析してきた。他方で、有権者自身がどのような社会対立を認識しているかという主観的な対立像についても把握することは重要であると考えられる。SMPP調査を用いて、現代日本における有権者が何を社会対立として認識しているのか、また、その際に、個々人がその対立においてどちらの立場に近いと認識しているかについて検討した。

(2) 主要設問

1. 「世の中にはさまざまな対立があるという人がいます。次のような対立があるという意見に対して、あなたはそう思いますか。またあなたの立場はどちらに近いですか。」

(1) - 1 世代の対立がありますか。

強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない

(1) - 2 どちらの世代の立場に近いですか。

どちらかといえば若い世代の立場/どちらかといえば年配の世代の立場/わからない

(2) - 1 都市と地方の対立がありますか。

強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない

(2) - 2 都市と地方のどちらの立場に近いですか。

どちらかといえば都市の立場/どちらかといえば地方の立場/わからない

(3) - 1 男性と女性の対立がありますか。

強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない

(3) - 2 男性と女性のどちらの立場に近いですか。

どちらかといえば男性の立場/どちらかといえば女性の立場/わからない

(4) - 1 経営者と労働者（勤労者）の対立がありますか。

強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない

(4) - 2 経営者と労働者（勤労者）のどちらの立場に近いですか。

どちらかといえば経営者の立場/どちらかといえば労働者の立場/わからない

(5) - 1 豊かな人と貧しい人の対立がありますか。

強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない

(2) 主要設問

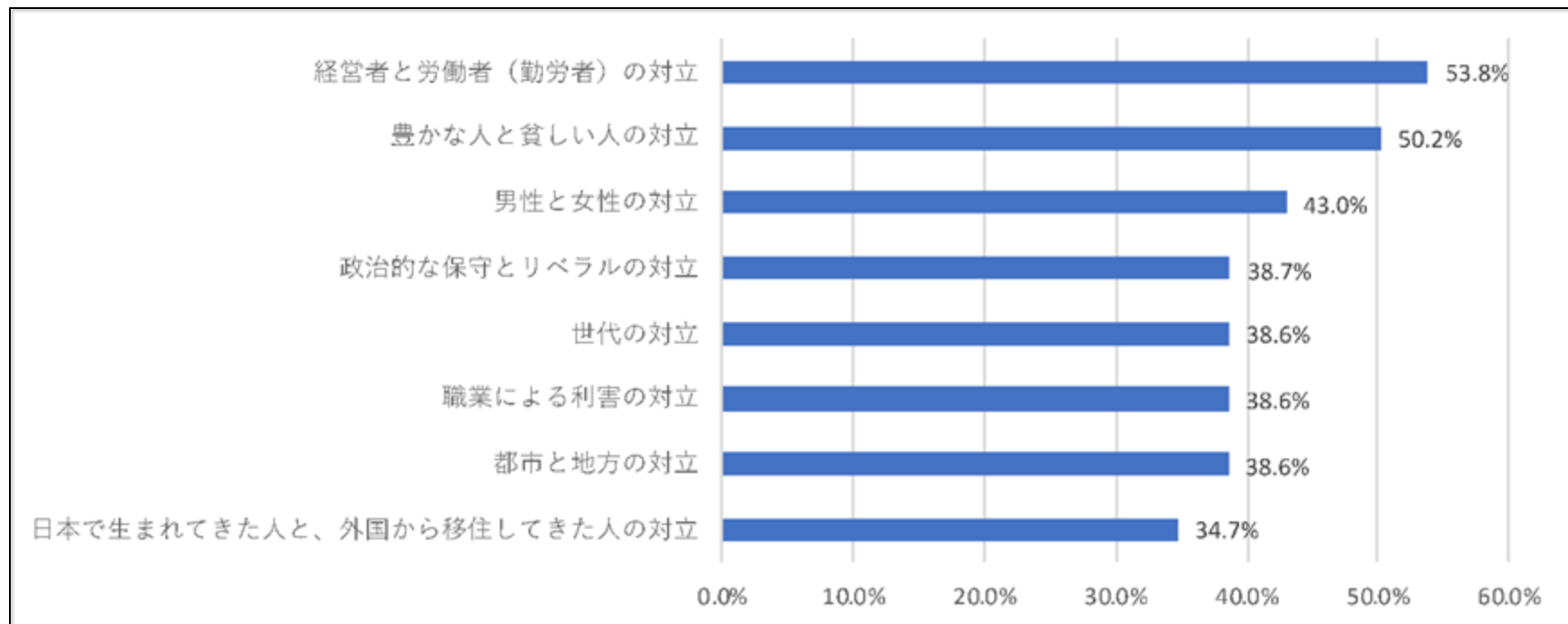
- (5) - 2 豊かな人と貧しい人のどちらの立場に近いですか。
どちらかといえば豊かな人の立場/どちらかといえば貧しい人の立場/わからない
- (6) - 1 政治的な保守とリベラルの対立がありますか。
強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない
- (6) - 2 政治的な保守とリベラルのどちらの立場に近いですか。
どちらかといえば保守の立場/どちらかといえばリベラルの立場/わからない
- (7) - 1 職業による利害の対立がありますか。
強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない
- (7) - 2 職業による利害の、どちらの立場に近いですか。
どちらかといえば自分の職業の利益を大事とする立場/どちらかといえば職業的な利益にこだわりたくない立場/わからない
- (8) - 1 日本で生まれてきた人と、外国から移住してきた人の対立がありますか。
強い対立がある/やや対立がある/あまり対立はない/対立はない/わからない
- (8) - 2 出生によるこだわりについて、どちらの立場に近いですか。
どちらかといえば出生によるこだわりがある立場/どちらかといえば出生による差にこだわりたくない立場/わからない

(3) Findings(得られた知見)

○ 日本において多くの人に認識されている対立は経済面での対立である

最も多くの人に対立を認識しているのは労使対立（「経営者と労働者（勤労者）の対立」、53.8%）であり、その次に、経済対立（「豊かな人と貧しい人の対立」、50.2%）についてもおよそ半数の人が認識している。この結果は、過去に実施されたISSP調査とも整合的である。

ジェンダー対立（「男性と女性の対立」、43.0%）が3番目に多く認識されている。主観的な対立についての質問でジェンダー対立を含めたものは他になく、今回、初めて明らかになった点である。他の対立は30%台後半であり、イデオロギー対立や世代対立、都市地方対立については社会において大きく広がっているとまではいえない。



資料 主観的な社会対立

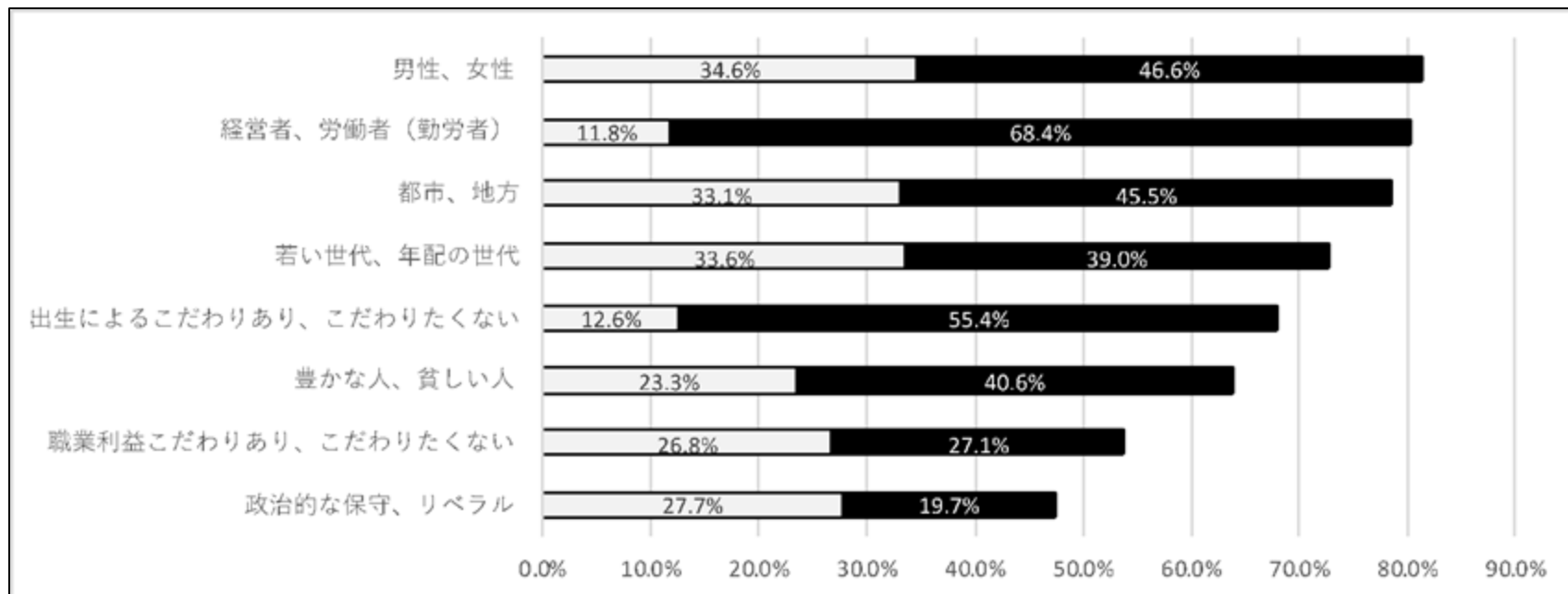
(3) Findings(得られた知見)

○ 労使対立とジェンダー対立は人々の主観的な認知において対立として広く根付いている可能性が高い

自分自身の立場を認識している人が最も多い対立カテゴリーはジェンダー対立である。また、労使対立もその割合は高い。

他方で、イデオロギー対立や経済対立については、自己の立場を認識できる人が少ない。

上記結果と合わせて考えると、労使対立とジェンダー対立は自己の立場を把握できたうえで多くの人に対立として認識しており、人々の主観的な認知において対立として広く根付いている可能性が高い。



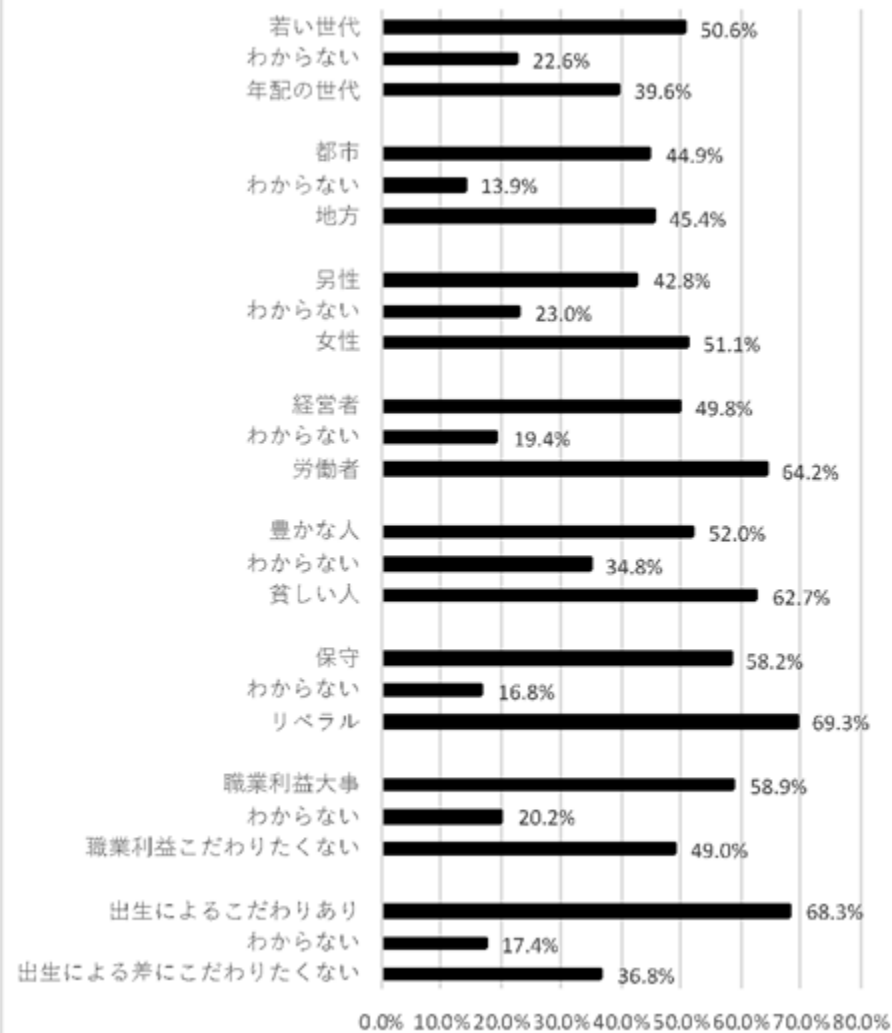
資料 対立カテゴリーにおける自分に近い立場の分布

(3) Findings(得られた知見)

○ 「弱者」の方が社会対立を認識しやすい

それぞれの「立場」に近いと自分自身を位置づけた人のうち、そのカテゴリーの対立を認識している人の割合を算出すると、対立カテゴリーにおいて弱い立場にあると考えられる方で、社会対立の認識が広がっている（都市地方対立を除く）。

若い世代、女性、労働者、貧しい人、リベラルといった対立カテゴリーにおける弱者において社会対立の認識が広がっている。



資料 自分の立場と主観的な社会対立

(3) Findings(得られた知見)

○ 旧来型の労使対立のみならず、ジェンダー対立についても日本政治における新たな対立軸として注目する必要がある

対立カテゴリーの「自己立場認識」と政策争点質問との関連を確認すると、イデオロギー対立（「政治的な保守とリベラルの対立」）のみならず、労使対立とジェンダー対立においても憲法・安全保障争点、社会的価値観争点との関連が見られた。世代対立は社会的価値観争点のみが関連しており、都市地方対立や経済対立において関連は見られなかった。

イデオロギーと政策対立

早稲田大学 社会科学総合学院 教授 遠藤晶久
早稲田大学 グローバルエデュケーションセンター 助手 田部井滉平

(1) 研究趣意

第2次安倍政権発足以降、政党の分極化が指摘され、日本政治の「再イデオロギー化」が議論されている。他方で、有権者の間では世代によるイデオロギー理解のねじれが生じていることも指摘されており、有権者の間では必ずしも政党間のイデオロギー対立が反映されているとはいえない。このような現状において、SMPP調査における政策争点質問16項目とイデオロギー自己認識質問を用いて、日本の有権者におけるイデオロギー対立、政策対立の現状を描き出すことを試みた。

(2) 主要設問

1. あなたは次のような意見に賛成ですか、反対ですか。（賛成/どちらかといえば賛成/どちらかといえば反対/反対/わからない ーそれぞれ1つずつ○印）
 - a. 日本の防衛力はもっと強化するべきだ
 - b. 戦争の放棄や戦力を持たないことなどを定めた憲法9条について、変えるべきではない
 - c. 男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ
 - d. 法律を改正して、夫婦別姓を認めるべきだ
 - e. 女性が天皇になることは認められるべきでない
 - f. 景気対策のために財政出動を行うべきだ
 - g. 海外からの移民の受け入れを進めるべきだ
 - h. 治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ
 - i. 道徳教育をもっと充実させるべきだ
 - j. 温室効果ガスの削減のため、できるだけ早くガソリン車の販売を廃止すべきだ
 - k. 環境を守るため、生活水準を犠牲にすることも必要だ
 - l. 安全と判断された原発を再稼働させるべきだ
 - m. 官庁の労働環境は悪化しており、公務員の数を増やすべきだ
 - n. 水道事業は民営化すべきだ
 - o. 新型コロナウイルスワクチンの接種を原則義務化すべきだ
 - p. 政府や自治体は、経済活動を犠牲にしても、新型コロナウイルス感染防止策を徹底すべきだ
2. 自身の政治的立場（保守-リベラル）についての質問（Topics1設問参照）
3. 政党についてご意見をお聞かせください。この中の0を「とても嫌い」、10を「とても好き」とします。あなたの好き嫌いはどこに位置しますか。それぞれについて1つずつお選びください。（0～10/聞いたことがない/わからない ーそれぞれ1つずつ○印）

自由民主党/立憲民主党/公明党/日本維新の会/国民民主党/日本共産党/れいわ新選組/社会民主党/NHK党/参政党

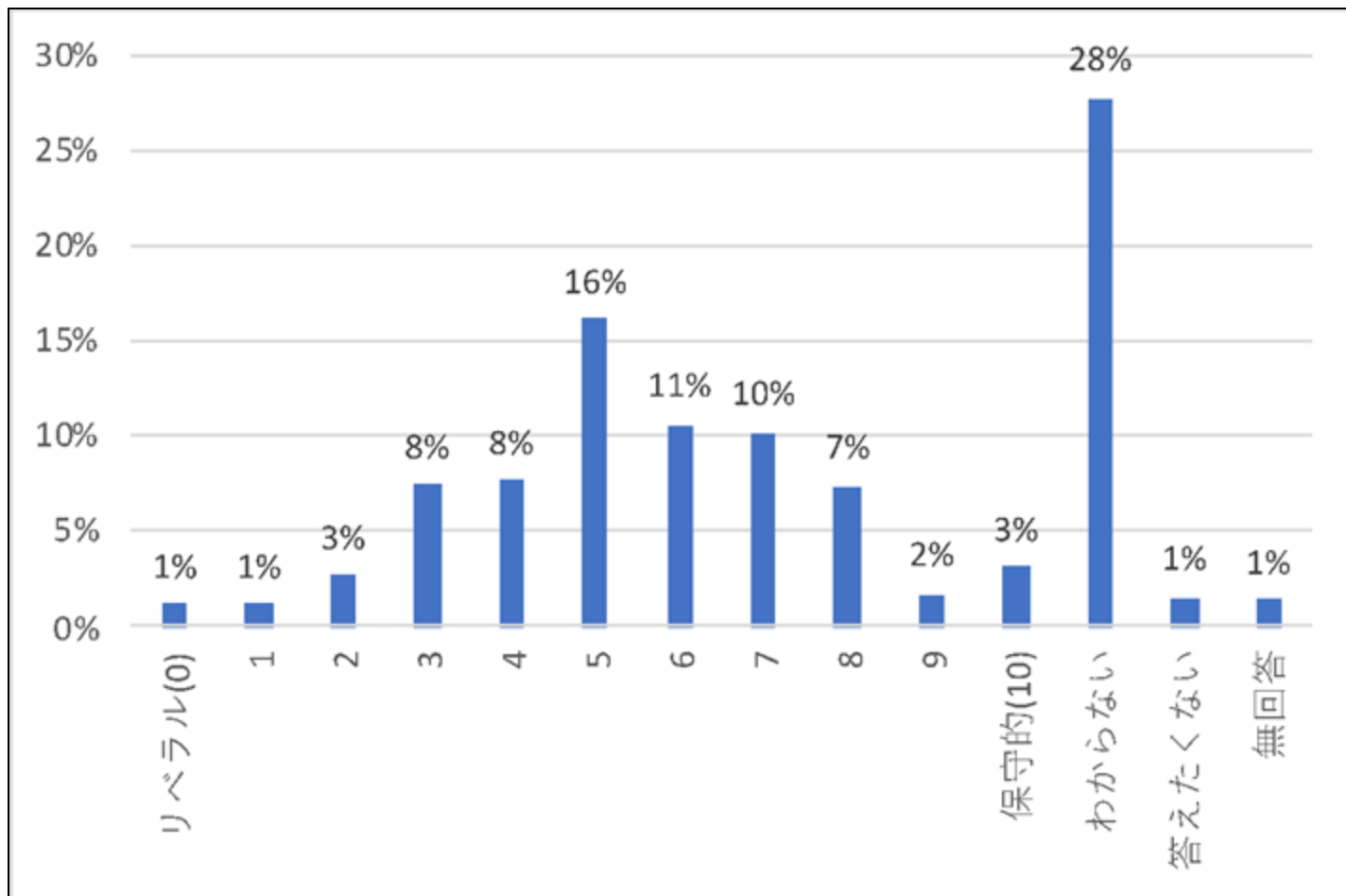
(3) Findings(得られた知見)

○ イデオロギーではリベラルよりも保守を自認する人が多いが、「わからない」を選ぶ人が28%を占める

0がリベラル、10が保守的としたときに自分の政治的立場はどこかを尋ねる質問で、0-4をリベラル、5を中間、6-10を保守的と分類をすると、全回答者に占める割合はそれぞれ20%、16%、33%となり、リベラルよりも保守を自認する人の方が多い。

「わからない」という回答が多く、28%と3割弱は自分自身のイデオロギー位置を把握していない。若年層に目を向ければ、18-29歳のうち43%は「わからない」と回答をしており、30歳代でも35%にのぼる。

(なお、「わからない」などを除き、自分のイデオロギーを自覚している人の中での割合は、リベラル29%、中間23%、保守48%)。



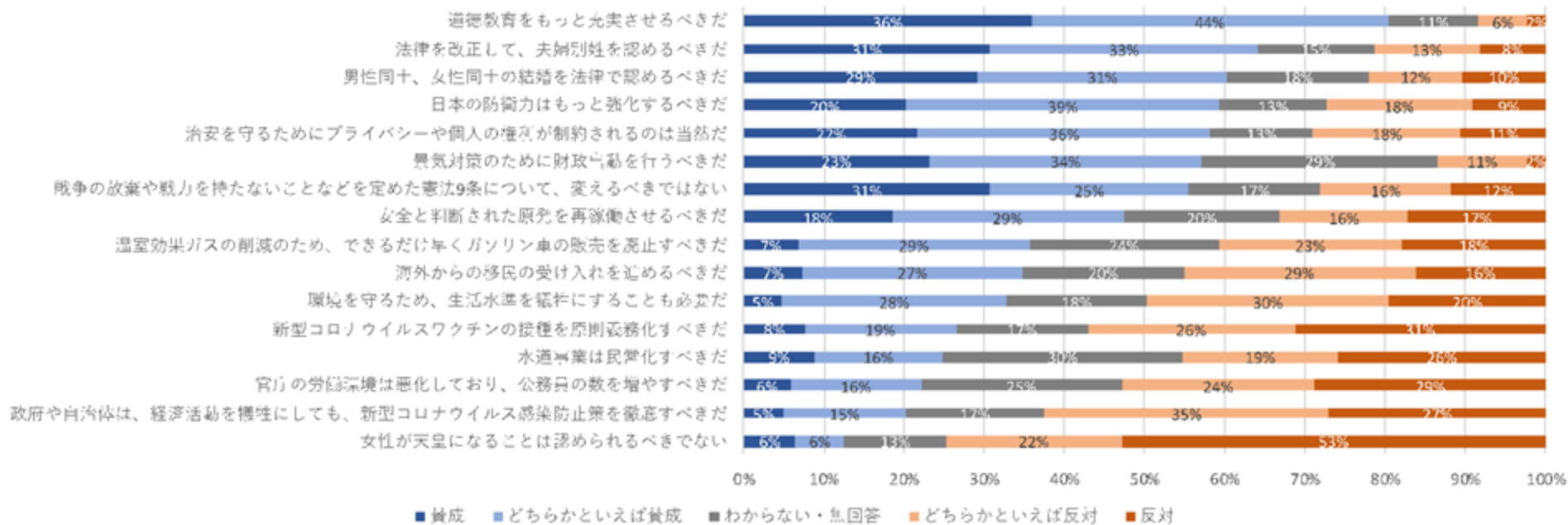
資料 イデオロギーの回答分布

(3) Findings(得られた知見)

○ 賛否が最も拮抗している政策質問は「ガソリン車の廃止」であるが（賛成36%、反対41%）、イデオロギー質問同様、「わからない」という回答が多い

賛否が拮抗しているのは「ガソリン車廃止」（賛成36%、反対41%）、「移民受け入れ」（賛成35%、反対45%）といった比較的新しい争点である。ただし、注意が必要なのは「わからない」という回答の多さである。「ガソリン車廃止」では24%、「移民受け入れ」では20%が「わからない」を選択している。

この2つの項目だけでなく他の質問項目でも10%-30%の「わからない」回答が見られる。16項目すべての政策質問に答えられたのは全体の26%に過ぎず、1/3の回答者は4つ以上の項目で「わからない」（あるいは無回答）を選択している。政党レベルでは激しい対立が報じられるような政策においても「わからない」は相当程度観察されるのが特徴といえる。



資料 政策質問の回答分布

(3) Findings(得られた知見)

○ 有権者の政策態度構造は5つの次元に分かれる

政策質問 16 項目について因子分析をすると、5つの政策次元が抽出される。それぞれ、

- 「社会的価値観次元」（代表的な政策質問：同性婚、夫婦別姓）
- 「安全保障次元」（防衛力強化、憲法自衛隊明記）
- 「治安・道徳次元」（プライバシー・個人の権利制限、道徳教育充実）
- 「環境次元」（ガソリン車廃止、環境のため生活水準犠牲）
- 「新型コロナ対策徹底次元」（ワクチン義務化、対策徹底）

である。5つの政策次元についてそれぞれ因子得点を計算し、イデオロギーとの相関について分析すると、先行研究と同様、「社会的価値観次元」「安全保障次元」はイデオロギーとの相関が強いことが確認された。「治安・道徳次元」「環境次元」とは弱い相関がある一方で、「新型コロナ対策徹底次元」について無相関であった。

なお、因子分析に際しては、分析対象者数の確保のため「わからない」を分析から除外せずに、「どちらかといえば賛成」と「どちらかといえば反対」の間にコードし直すという処理を行った。

	社会的価値観 次元	安全保障次元	治安・道徳 次元	環境次元	新型コロナ 対策徹底次元
日本の防衛力はもっと強化するべきだ	0.001	0.569	0.058	0.029	0.008
戦争の放棄や戦力を増やさないことなどを定めた憲法9条について、 変えるべきではない	0.134	-0.500	-0.001	-0.012	0.045
男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ	0.721	0.004	0.014	-0.031	-0.022
法を改正して、夫婦別姓を認めるべきだ	0.690	0.010	-0.003	-0.026	-0.014
女性が天皇になることは認められるべきでない	-0.284	0.033	-0.001	-0.057	0.118
景気対策のために財政出動を行うべきだ	0.095	0.014	0.303	-0.145	-0.024
海外からの移民の受け入れを進めるべきだ	0.313	-0.012	0.057	0.209	0.034
治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ	0.014	0.055	0.442	0.046	0.064
道徳教育をもっと充実させるべきだ	-0.107	0.040	0.454	0.094	-0.068
温室効果ガスの削減のため、できるだけ早くガソリン車の販売を 廃止すべきだ	0.092	-0.086	0.123	0.435	0.042
環境を守るため、生活水準を犠牲にすることも必要だ	-0.014	0.052	-0.056	0.523	-0.052
安全と判断された原発を再稼働させるべきだ	-0.012	0.377	0.220	-0.151	0.001
官庁の労働環境は悪化しており、公務員の数を増やすべきだ	0.157	0.284	-0.161	0.154	0.165
水道事業は民営化すべきだ	0.145	-0.042	0.294	-0.012	0.109
新型コロナウイルスワクチンの接種を原則義務化すべきだ	-0.090	0.065	-0.019	-0.015	0.564
政府や自治体は、経済活動を犠牲にしても、新型コロナウイルス 感染防止策を講ずべきだ	-0.040	-0.078	0.055	-0.017	0.567

資料

	イデオロギー
社会的価値観次元	-0.3026*
安全保障次元	0.3107*
治安・道徳次元	0.1982*
環境次元	-0.1560*
新型コロナ対策徹底次元	0.0122

* p. < .05

資料 政策質問の因子分析結果

(3) Findings (得られた知見)

○ 自民好感度と立民好感度はイデオロギーともいずれの政策次元ともそれぞれ相関しているが、維新好感度は「安全保障次元」「治安・道徳次元」「環境次元」でのみ相関している

政党好感度とイデオロギー、各政策次元（因子得点）との相関を分析すると、自民好感度と立民好感度はいずれとも相関をしている（共産好感度と社民好感度も同様）。政策次元については、自民好感度でも立民好感度でも「安全保障次元」との相関が最も高く、この次元が日本政治の対立軸を形成してきたという先行研究とも整合的である。

自民好感度で次に相関が高いのは「治安・道徳次元」「社会的価値観次元」と続く。立民好感度では「環境次元」「社会的価値観次元」が次ぐ。他方、維新好感度はイデオロギーや「社会的価値観次元」「新型コロナ対策徹底次元」とは相関していないのが特徴である。維新好感度の関係が最も強いのは「治安・道徳次元」であり、「安全保障次元」「環境次元」は比較的弱い相関を示している。

資料

	イデオロ ギー	社会的 価値観次元	安全保障 次元	治安・道徳 次元	環境次元	新型コロナ 対策徹底 次元
自由民主党	0.3700*	-0.2306*	0.3735*	0.2895*	-0.0534*	0.1077*
立憲民主党	-0.2722*	0.3195*	-0.3931*	-0.0830*	0.3301*	0.2024*
公明党	0.1567*	0.0932*	-0.0103	0.1591*	0.1293*	0.1707*
日本維新の会	0.0474	0.0305	0.1366*	0.2203*	0.0881*	0.0453
国民民主党	0.0566	0.0461	0.0086	0.0543*	0.0787*	0.0512
日本共産党	-0.2495*	0.2845*	-0.3781*	-0.1579*	0.2634*	0.0994*
れいわ新選組	-0.2415*	0.2701*	-0.2670*	-0.1029*	0.1302*	-0.0086
社会民主党	-0.2643*	0.3359*	-0.4167*	-0.1833*	0.2940*	0.0937*
NHK党	0.0306	-0.0361	0.0655*	0.0837*	-0.0780*	0.0208
参政党	0.0271	0.0048	0.0319	0.0469	-0.0389	-0.0824*

* p. < .05

Topics 5

政治にかかわりたくない層の増加は 何をもたらすのか？

分断軸 2 ・ 政治との距離

早稲田大学政治経済学術院
教授 小林哲郎

政治にかかわりたくない層の増加は何をもたらすのか？

早稲田大学政治経済学術院
教授 小林哲郎

(1) 研究趣意

政治的領域からの退却・退場を意味する私生活志向は、政治に関わる人と関わらない人の間の分断として立ち現れるのではないか。この点を私生活志向尺度の時系列変化と関連変数との相関からあぶりだす。

(2) 主要設問

1. あなたは、次の考え方にどの程度同意しますか。それぞれあてはまるところを1つずつお選びください。（まったくそうは思わない/あまりそうは思わない/ある程度そう思う/そう思う ーそれぞれ1つずつ○印）
 - a. 政治とは自分から積極的に働きかけるもの
 - b. 政治とは監視していくもの
 - c. 政治とは、なるようにしかならないもの
 - d. 政治的なことにはできればかかわりたくない
 - e. 私と政治との間に何の関係もない
 - f. 政治に関心を持つより、自分の生活を充実させたい
 - g. 快適で豊かな消費生活こそ重要だ
 - h. 私にとって友人や家族と過ごす時間が何より重要だ

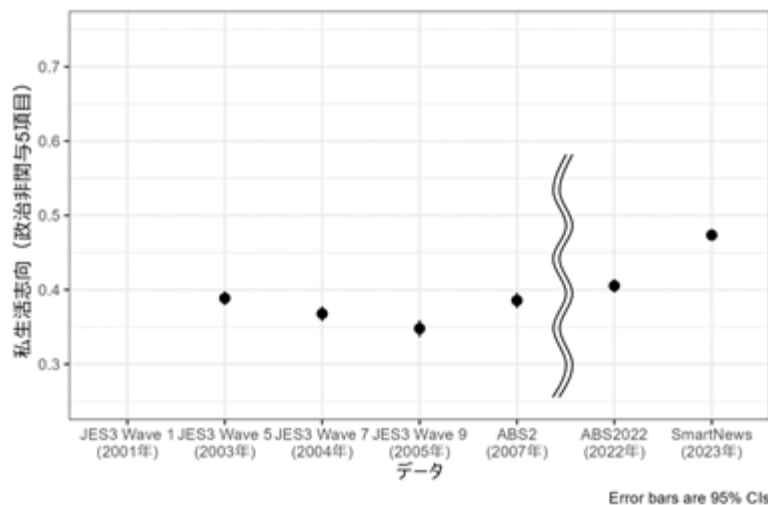
(3) Findings(得られた知見)

○ 政治的なものに「関わりたくない」と考える人々が増えている

私生活志向が2000年代と比較すると高まる傾向にある。私生活志向とは、政治的領域からの撤退（政治非関与）や、豊かな消費生活を重視する傾向（私生活重視）を表す。

つまり、政治的なものに「関わりたくない」と考える人々が増えている。2000年代には私生活を重視することと政治参加が相関し、豊かな消費生活を実現するために政治に働きかけるという回路が残されていたが、SMPP調査では確認されず。

私生活志向（政治非関与）5項目

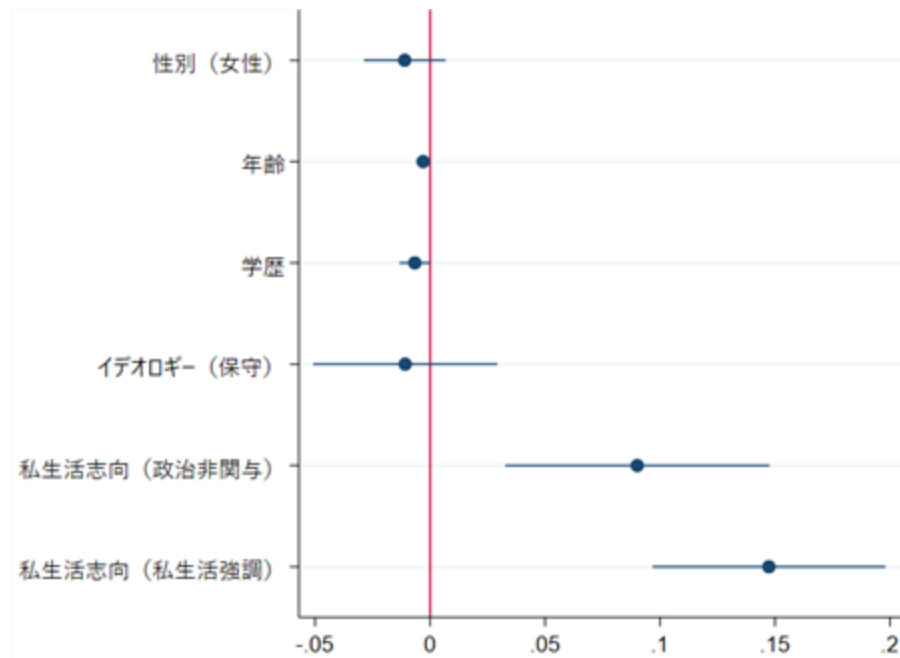


(3) Findings (得られた知見)

○ 私生活志向が高い人は、自助努力を選ぶ傾向

私生活志向が高い人ほど、年金などの公助を諦め、自助努力で何とかしようとする傾向が強い。

様々な社会的問題を集合的に解決するのではなく、自分や家族の中だけで私的に解決することを目指す。

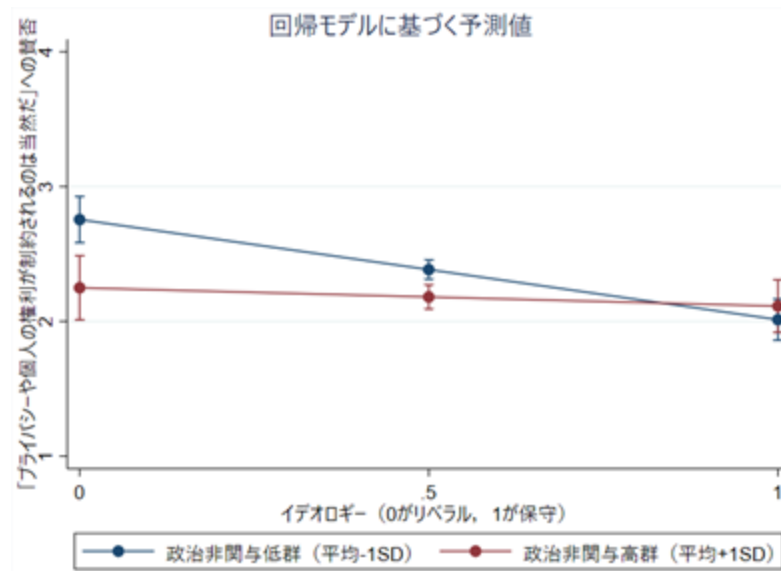


(3) Findings(得られた知見)

○ 私生活志向が高い人ほど、権威主義的政策へのチェックが弱い

私生活志向が強い人ほど、権威主義的な政策に対するチェックが弱い。そもそも私生活志向が強い人は、イデオロギーに基づいてさまざまな政治的争点についての賛否を決める傾向が弱い。

しかし、たとえば「治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ」といった項目においては、私生活志向の高い人はイデオロギーに関係なく賛成する傾向がある。つまり、私生活に必要な治安維持のためであれば、個人の権利を制限するのもやむなしと考える。



Topics 6

日本人の道徳的な傾向は 分断に結びついているのか？

分断軸 3 ・ 道徳的価値観

東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系
准教授 笹原和俊

日本人の道徳的価値観と分断

東京工業大学環境・社会理工学院イノベーション科学系
准教授 笹原和俊

(1) 研究趣意

ジョナサン・ハイトの道徳基盤理論は、人々の道徳的価値観の源泉とその社会的影響を探求する理論であり、米国の社会的分断や意見の極性化の背景で、左派と右派がどのように異なる道徳的価値を重視するのかを明らかにするために注目されている。本研究は、この理論を応用し、日本人の道徳的価値観と社会的分断の関係性を検討するものである。先行研究に基づいて、日本人の道徳を「個人志向」と「連帯志向」の2つの観点で捉え、これらが様々な社会問題とどのように関連しているかを明らかにする。さらに、日本文化に根付く「神聖性」に関する道徳的価値観が、社会的分断や向社会的行動にどう影響するのかを調査する。(Web調査をもとに分析)

(2) 主要設問

道徳基盤尺度日本語短縮版 (MFQ20)

1. ある人の行為が倫理的に正しいか間違っているかを判断するときに、次のような判断材料はあなたの考え方にどの程度関係しますか。
(まったく関係がない(正しいか間違っているかの判断にまったく無関係である)/あまり関係がない/わずかに関係がある/やや関係がある/とても関係がある/きわめて関係がある(正しいか間違っているかの判断に最も重要である) ー1つ○印)
(穢れ忌避傾向 (POPA))
 - a. 誰かが精神的に傷ついたかどうか
2. 次の文章を読んで、あなたがどの程度同意するかについて、あてはまるところを1つずつお選びください。(まったく同意しない/あまり同意しない/どちらかといえば同意しない/どちらかといえば同意する/まあ同意する/非常に同意する ー1つ○印)
 - a. 山や川や岩にも神様につながる神聖さが宿るものだと思う

3. あなたは次のような意見に賛成ですか、反対ですか。(賛成/どちらかといえば賛成/どちらかといえば反対/反対/わからない ー1つ○印)
 - a. 安全と判断された原発を再稼働させるべきだ
4. 新型コロナウイルスのワクチン接種に対して、さまざまな情報があります。以下の情報は厚生労働省によると真実ではないとされていますが、あなたは、いずれかを信じた、または半信半疑になったことがありますか。それぞれあてはまるものを選んでください。(信じた・信じている/半信半疑になった・半信半疑である/信じなかった・信じていない/このような内容の情報を聞いたことがない ー1つ○印)
 - a. ワクチンにマイクロチップが含まれているので、接種すると5G(携帯電話の通信システム)で監視される
5. 自身の政治的立場(保守-リベラル)についての質問(Topics1設問参照)

(3) Findings(得られた知見)

○ 日本人の道徳的価値観は2つに分かれる

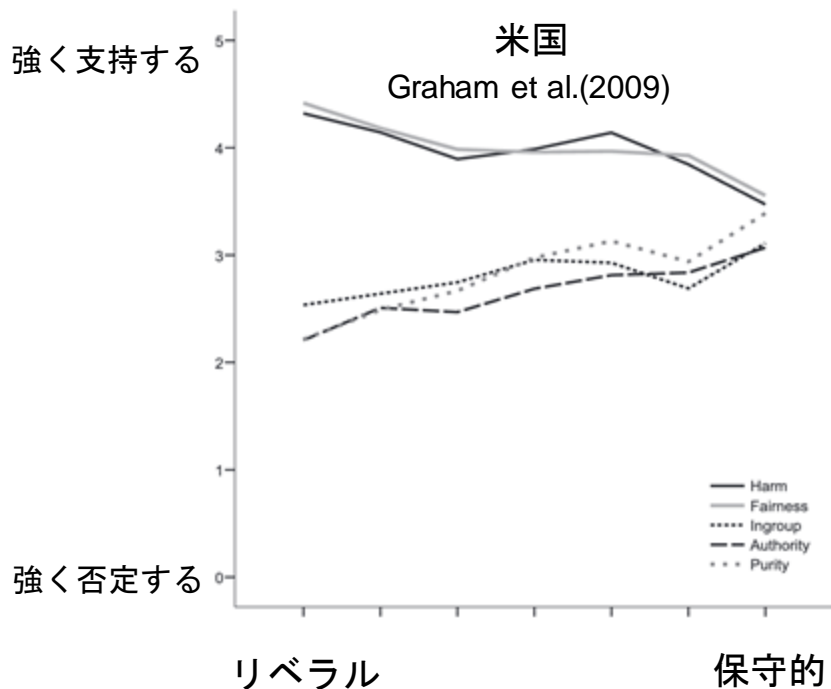
道徳基盤尺度を用いた調査によれば、米国人の場合、「擁護（Harm）」と「公平性（Fairness）」を重視するグループと、5つの道徳的価値観*を等しく重視するグループに分かれる。

一方、日本人は「個人志向」と「連帯志向」の2つの道徳的価値観に分かれる。この結果は先行研究（村山・三浦2019）とも合致している。

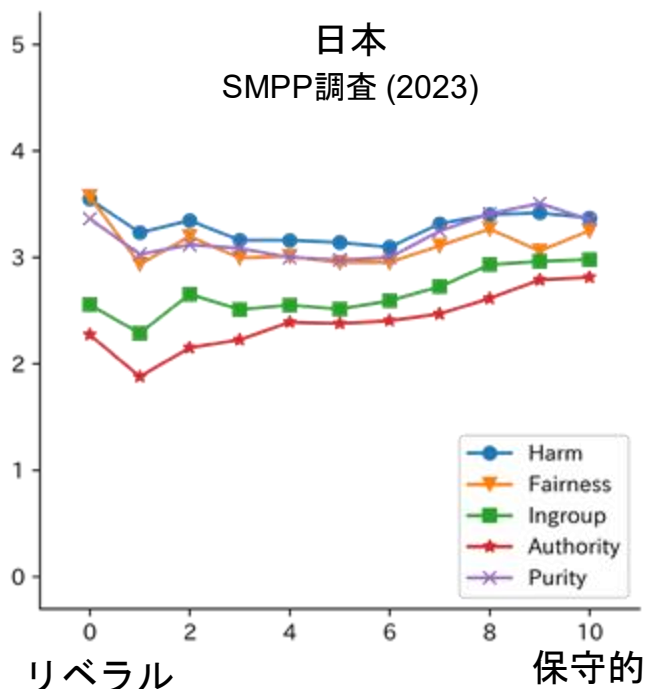
だが、道徳基盤尺度日本語短縮版（MFQ20）の神聖（Purity）に関する質問とは相関が見られなかった。（日本人独特の神聖観を「清浄志向/ 穢れ忌避傾向尺度（POPA）」（Kitamura & Matsuo 2021）で別途検討）

* 5つの道徳的価値観（Harm, Fairness, Ingroup, Authority, Purity）

道徳基盤とイデオロギーの関係（日米）



リベラルはHarm（擁護）とFairness（公正）を専ら重視、保守はどの基盤もほぼ等しく重視



リベラルと保守が重視する道徳基盤に米国ほどの顕著な違いがない

質問の種類	質問	道徳基盤	個人志向 (因子1)	連帯志向 (因子2)
関連度	弱い人や傷つきやすい人に対する配慮があったかどうか	Harm	0.82	0.01
関連度	誰かが精神的に傷ついたかどうか	Harm	0.79	-0.01
関連度	不公平な行動をとっていたかどうか	Fairness	0.77	0.01
判断	政府が法律を作る際、一番重要視されるべきことは、すべての人が公平な扱いをうけることだ	Fairness	0.76	-0.11
判断	無防備な動物を傷つけることは、人間として最低な行動だ	Harm	0.66	0.02
判断	苦しんでいる人や困っている人への思いやりの念とは最大の美德である	Harm	0.57	0.15
関連度	行動に自国への愛があったかどうか	Ingroup	-0.06	0.76
関連度	社会の伝統的なしきたりに従っていたかどうか	Authority	0.03	0.71
関連度	権威に対する敬意が欠落していたかどうか	Authority	0.04	0.64
判断	子供たちはみな、権威を尊敬することの大切さを教わるべきだ	Authority	-0.03	0.42
判断	私は自分の国の歴史を誇りに思う	Ingroup	0.05	0.6

注：質問には道徳的な関連度と判断に関する2種類の質問があり、因子分析は質問の種類ごとに実行

(3) Findings(得られた知見)

○ 日本人の道徳的価値観と分断の萌芽

日本人の道徳的価値観である「個人志向」と「連帯志向」は、各社会問題と異なる関係がある。個人志向派は原発再稼働に反対、連帯志向派は同性婚・移民受入に反対という傾向が見られた。

道徳的価値観	原発再稼働	同性婚	移民受入
個人志向	×	○	○
連帯志向	○	×	×

分断の萌芽

補足：道徳的価値観が社会問題に対する態度へ与える影響を調べる重回帰モデル

- 回帰係数が正で有意な場合は「○」、負で有意な場合は「×」と表記
- 政治的イデオロギーの影響を調整済み

(3) Findings(得られた知見)

○ その他の特徴

- 連帯志向は保守的イデオロギー、ワクチン誤情報の信じやすさと相関
- 「日本人独特の神聖観 (=POPA* による穢れ忌避傾向)」の中でも、

* POPA : Purity Orientatin, Pollution Avoidance

- **信心尊重**だけがイデオロギー（保守）と相関
- **身体清浄**だけがワクチン誤情報の信じやすさと相関

穢れ忌避

	道徳的価値観	イデオロギー（保守）	ワクチン誤情報
個人志向		×	×
連帯志向		○	○
精神清浄			
信心尊重		○	
身体清浄			○
感染忌避			

補足：道徳的価値観の影響を調べる重回帰モデルをそれぞれ構築。回帰係数が正で有意な場合は「○」、負で有意な場合は「×」と表記。ワクチン誤情報のモデルではイデオロギーの影響を調整

Topics 7

首相の好き嫌いは、与野党の好き嫌いと どう関係するのか？

分断軸4・リーダーシップのスタイル

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府
教授 前田幸男

首相への評価を通じて見た分極化

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府
教授 前田幸男

(1) 研究趣意

この研究の問題関心は世論の分極化を探ることにある。分極化は字義通りに取れば、ある時点から別の時点への変化、具体的には意見の隔たりや対立が大きくなっていることを意味する。ここでは有権者が首相に対して抱く好き嫌いの感情は退陣時に確定し、時間の経過に伴い変化しないと想定する。そのうえで、最近の首相は、過去の首相よりも、有権者の間で好き嫌いが分かれているのか、あるいは、首相を支持すること、あるいは支持をしないことが、他の意見対立を大きくすることがあるのかを、検証する。

具体的な対象となるのは、小泉純一郎から岸田文雄にいたる歴代9人の首相である。

(2) 主要設問

1. 歴代の首相についてご意見をお聞かせください。同じく、0を「とても嫌い」、10を「とても好き」とします。あなたの好き嫌いはどこに位置しますか。それぞれについて1つずつお選びください。（0～10/聞いたことがない/わからない ーそれぞれ1つずつ○印）
 - a. 小泉純一郎
 - b. 福田康夫
 - c. 麻生太郎
 - d. 鳩山由紀夫
 - e. 菅直人
 - f. 野田佳彦
 - g. 安倍晋三
 - h. 菅義偉
 - i. 岸田文雄
2. 政党の好き嫌いについての設問（Topics4-2設問参照）
3. 自身の政治的立場（保守-リベラル）についての質問（Topics1設問参照）

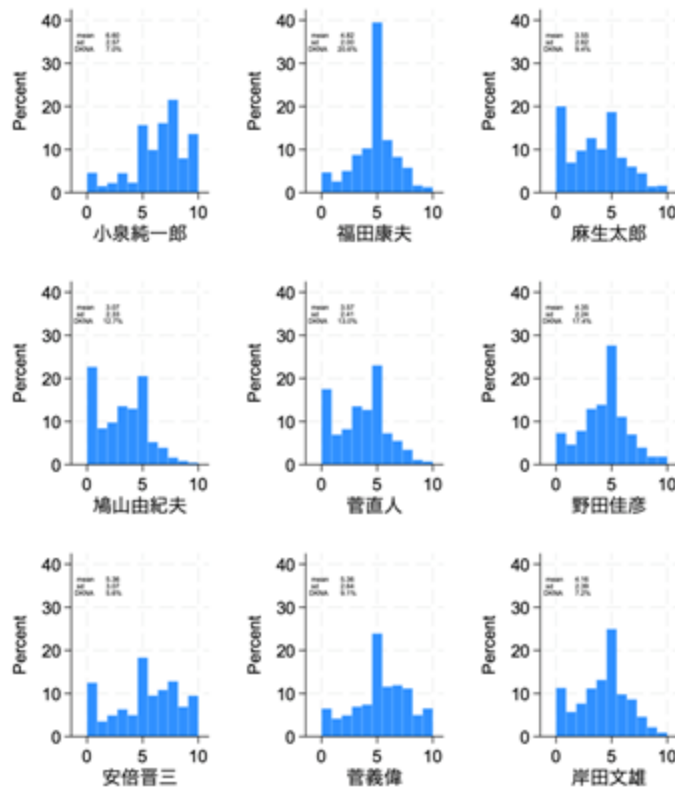
(3) Findings (得られた知見)

○ 有権者は歴代首相のそれぞれを区別したうえで、明確な好き嫌いの感情を抱いている

歴代首相に対する好悪を比較すると群を抜いて好かれているのは小泉純一郎（6.6点）であるが、安倍晋三への好感度は、菅義偉への好感度と並び、その次に高い（5.4点）。そのほかの首相は、平均値が5点よりも小さいので、どちらかといえば嫌われていることになる。

9人の中で一番嫌われているのは鳩山（3.1点）であるが、その次は麻生（3.6点）、そして菅直人（3.6点）と続く。

歴代首相の首相好感度分布



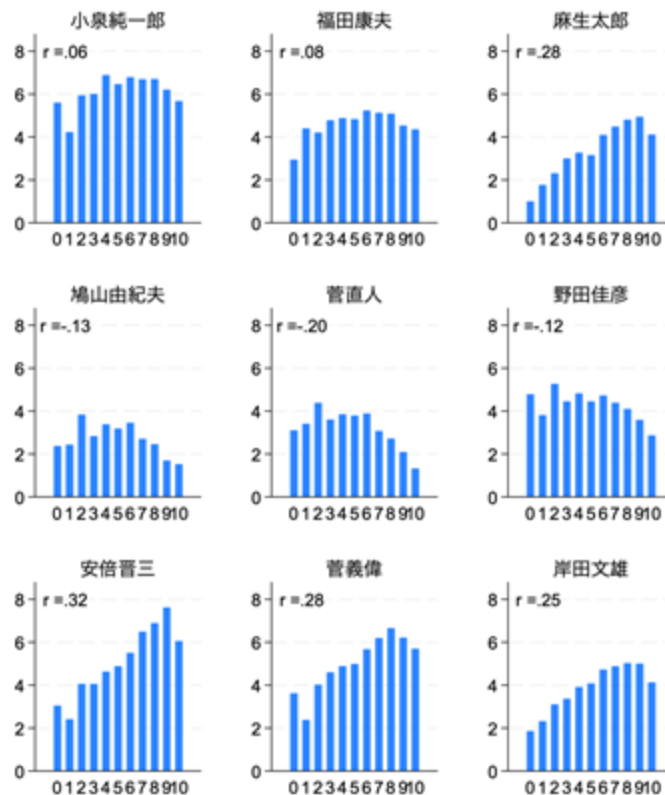
(3) Findings(得られた知見)

○ イデオロギーにより好悪が分かれる首相と分かれぬ首相がいる

有権者が抱く政治についての考えを、「リベラル」(0)と「保守」(10)の11点尺度で尋ねているが、「リベラル」や「保守」という考えに沿って好き嫌いが分かれる首相と、関連がはっきりしない首相がいる。

小泉や福田は中間的立場の有権者から好かれ、両端の有権者からは嫌われる傾向があるが、「保守」あるいは「リベラル」だから好かれるという傾向は見えない。それに対して、第2次安倍政権の主要閣僚、特に安倍晋三は、「保守」から好かれ「リベラル」から嫌われるという関係がはっきりしている。

リベラル-保守イデオロギー尺度上の首相好感度平均点



(3) Findings (得られた知見)

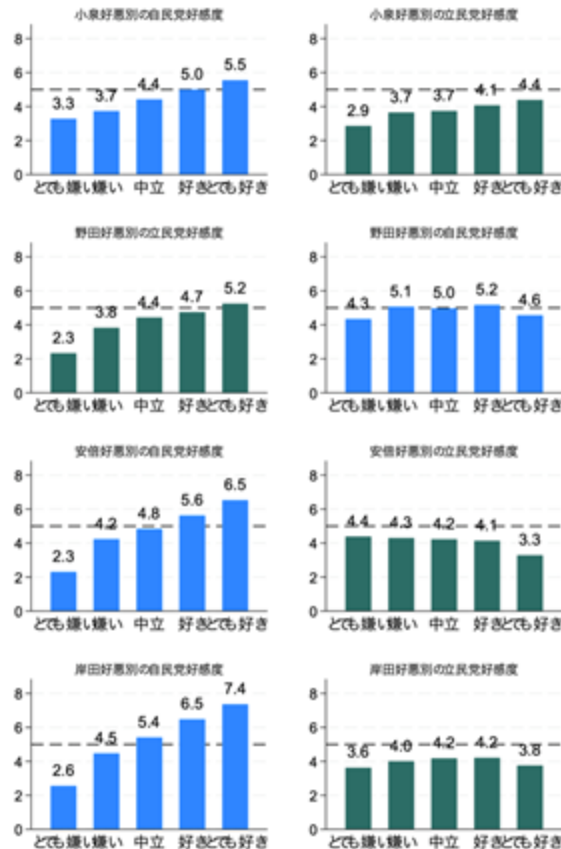
○ 安倍元首相への好き嫌いは与野党の好き嫌いと同動していた

首相に好感を抱いている有権者は常に与党にも好感を抱くが、首相に好感を抱く有権者が常に野党を嫌うわけではない。小泉純一郎については、小泉への好感度が上がるほど、与党に対する好感度も野党に対する好感度も上がった。

それに対して、安倍への好感度が上がるほど与党への好感度が上がると同時に、野党への好感度は下がるという関係が見られる。

このパターンは小泉と福田や民主党政権の三首相には見られないものであり、安倍の存在あるいは振る舞いが、与野党間支持者間の対立を強いものにしてきた可能性がある。

首相好悪別の与野党好感度



Topics 8

人々の「統治への不安」は、 どんな行動につながるのか？

分断軸5・政治や社会に対する見通しと評価

同志社大学社会学部メディア学科大学院
教授 池田謙一

人々の「統治への不安」は、どんな行動につながるのか？

同志社大学社会学部メディア学科大学院
教授 池田謙一

(1) 研究趣意

日本人が国や社会の将来像について過度のリスクを認識し、国の統治の将来を心配する現象が近年観察される。この現象を「統治の不安」と呼ぶが、統治の不安が我が国の分断現象や分断を縮小させる試みといかなる関連性にあるか、メディア利用のパターンは不安の増進や分断縮小の試みといかに相関するか、検証する。

(2) 主要設問

1. 現在わが国はどの程度民主的に統治されていますか。「1」は「全く民主的でない」を、また「10」は「完全に民主的である」を示すとします。1から10までの数字であてはまるものを1つお答えください。(1~10/わからない -1つだけ○印)
2. 分断と対立についての設問 (Topics4-1設問参照)
3. メディア接触についての設問 (Topics3設問参照)

(3) Findings(得られた知見)

(分断軸5)

○ 今の日本人も、統治の不安を強く感じている

SMPP調査でも統治の不安の強さは裏付けられ、日本の将来に対する日本人の悲観性は一貫していた。

○ 一方で、同じ政治に対するまなざしでも、日本人は民主的統治の有効性を過半数が信じている

[分断軸 5]

● 統治の不安 (2023.3郵送調査)

- 政治の未来に対するディフューズでネガティブなまなざしを測定(右記問21)
 - 一次元尺度を構成する
 - 不安の値の高さに注目
 - **分断の認識は統治の不安を高めるのか**

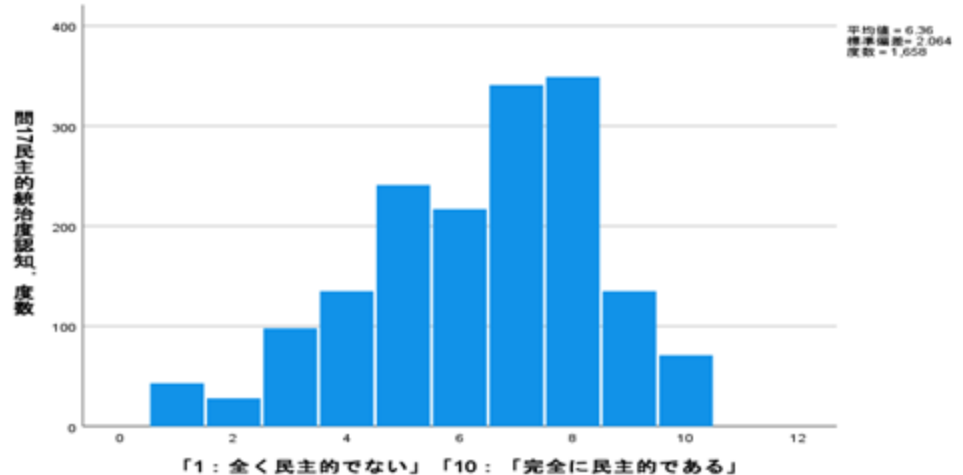
● 民主政治の有効性の認識

- 民主的統治の認識 (Q17)
 - 平均値は高め:多数派は日本が民主的に統治されていると考えている
 - **民主的統治度の認識は統治の不安を下げる関係にあるか(先行研究はイエス)**

A) 日本の政治は、何か誤った方向に進むのではないかと心配である
 B) 日本の政治では、まともな政策が与党でも実行できないのではないかと心配である
 C) 日本の政治では、与党の行動をチェックする野党の力が弱すぎるのではないかと心配である
 D) 日本では政治家は競争や権力闘争に明け暮れている
 E) このままでは日本の未来はいついどうなってしまうのか心配である

問21 統治の不安

	1	2	3	4	5
1 まったくそうは思わない	2.5	1.4	2.8	2.6	1.2
2 あまりそうは思わない	30.0	20.3	23.7	20.7	13.4
3 ある程度そう思う	47.4	56.2	41.7	44.4	43.1
4 そう思う	19.8	21.8	31.3	31.7	41.9
5 無回答	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4



(3) Findings (得られた知見)

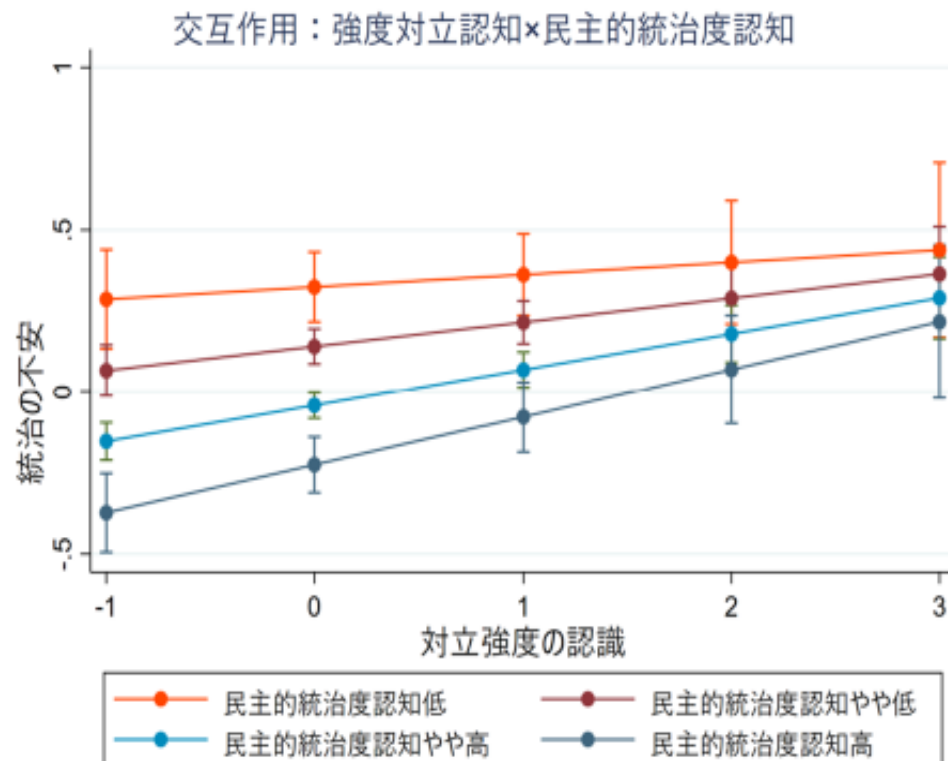
○ 民主的な統治は「統治の不安」を軽減する

統治の不安は、国が民主的に統治されていると認識すると軽減される。

これとは逆に、国の中の分断や対立の認識は統治の不安を増大させる要因であった。

統治の不安の規定要因分析結果の事後シミュレーション

- 民主的統治度認知と分断・対立の認識強度との交互作用効果は弱く、統治の不安に対して加算的である
 - 統治度認知が低いと、分断認知(対立認識強度)の大小に関わらず統治の不安は高い
 - 統治度認知が高いと統治の不安は抑制されるが、それとは独立して分断を認識するほど(対立強度認知が高いほど)統治の不安を軽減する効果は弱化する



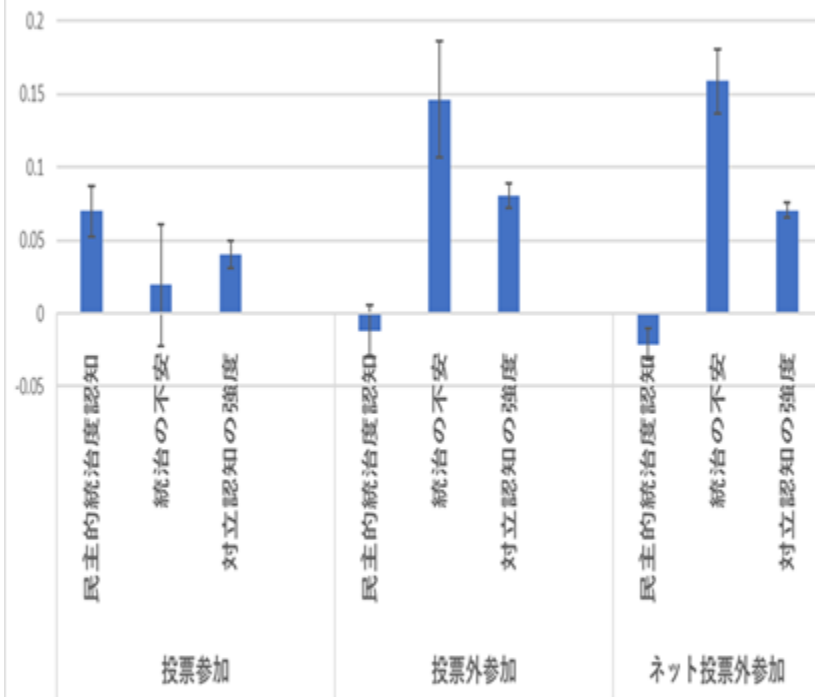
(3) Findings(得られた知見)

○ 統治の不安の軽減と、分断を克服するために必要なことは、政治参加

投票への参加では民主的統治の認識がプラスに作用するが、これとは対照的に投票外参加と呼ばれるデモや署名やボイコットなどの行動に対しては、統治の不安が高いほど、分断や対立の認識が強いほど高い。

しかしさらに次のスライドに見るように、国が民主的に統治されていないと考える人では分断と対立がもたらす参加へのプラスの効果は増大していた。

図3 投票参加・投票外参加の規定要因間の比較



注：棒グラフは比較可能なβ値。グラフ上端のエは95%信頼区間。

投票外参加の規定要因分析結果の事後シミュレーション

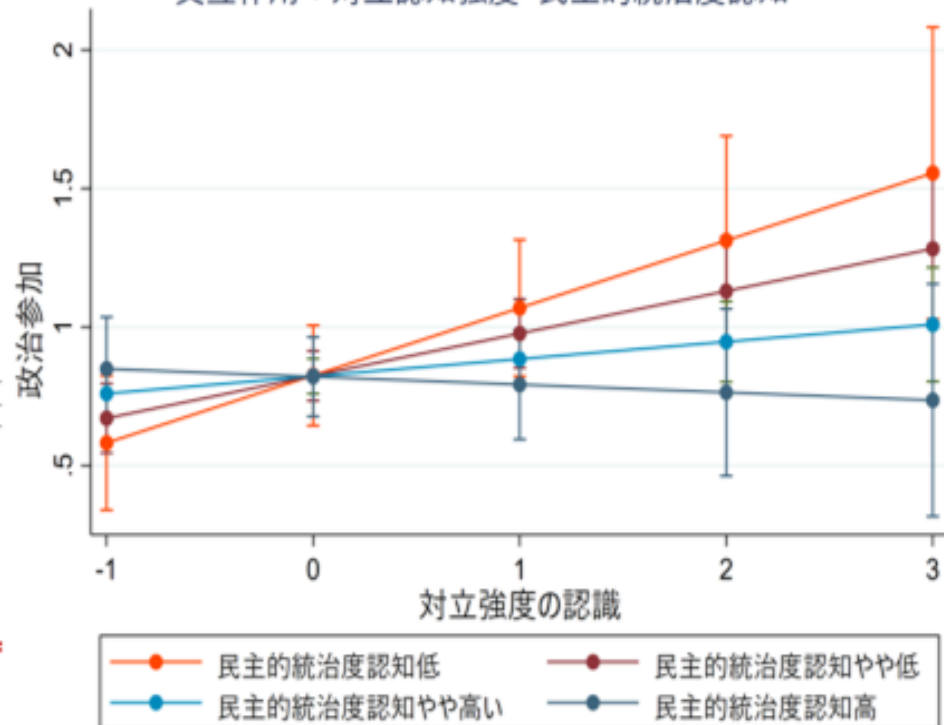
- 政治参加に対する対立強度認知と民主的統治度認知の交互作用効果が存在

→ 対立を認知していても、よく民主的に統治されていると判断していれば政治参加は鈍る

→ これまで指摘のなかった新しい投票外参加要因の発見

政治参加一般		
	Coefficient†	
統治の不安	0.173	4.72 ***
民主的統治度認知	-0.001	-0.02
対立認知強度	0.093	3.04 **
内的政治的効力感	0.112	3.25 **
外的政治的効力感	0.052	1.37
集合的効力感	0.121	3.81 ***
私生活志向政治非関与	-0.263	-6.10 ***
私生活志向私生活強調	0.113	2.86 **
交互作用：対立認知強度 × 民主的統治度認知		
	-0.060	-2.00 *
政治知識		
政治知識	0.038	1.60
女性	-0.011	-0.19
満年齢	0.003	2.08 *
教育程度	-0.024	-1.08
有職	-0.214	-3.18 **
切片	0.776	5.82 ***
R-squared	0.1457	
N	1,564	

交互作用：対立認知強度×民主的統治度認知



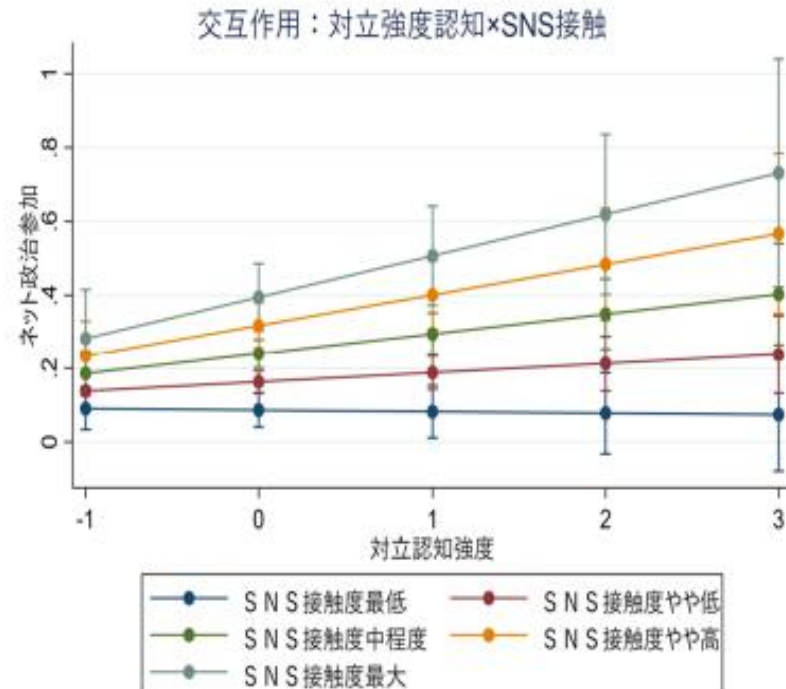
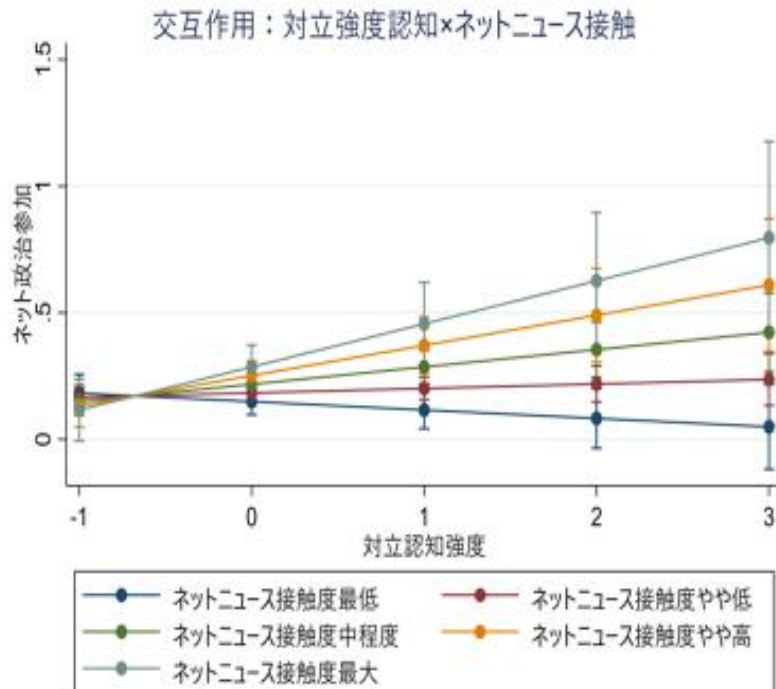
(3) Findings (得られた知見)

○メディア接触との関連性

分断認識が強く、かつネットニュースやSNSに接触しているほど、ネット上の投票外政治参加は促進されていた。これらのネットアクティビズムはSNS接触だけ、ネットニュース接触だけで促進されるものではなく、複合的なメディア接触により明瞭な効果を示す点が特徴的であった。

ネット政治参加に対する対立強度認知と ネットニュース接触・SNS接触の交互作用効果

対立を認識するほど、ネットの情報でネット政治参加が増大する



各発表者・連絡先一覧

Topics1/ 山脇岳志 : smri@smartnews.com

小林哲郎 : tkobayas@waseda.jp

Topics2/ 前田幸男 : ymaeda@iss.u-tokyo.ac.jp

加藤小也香 : smri@smartnews.com

Topics3/ 大森翔子 : shoko_omori@hosei.ac.jp

Topics4/ 遠藤晶久 : endo@waseda.jp

Topics5/ 小林哲郎 : tkobayas@waseda.jp

Topics6/ 笹原和俊 : sasahara.k.aa@m.titech.ac.jp

Topics7/ 前田幸男 : ymaeda@iss.u-tokyo.ac.jp

Topics8/ 池田謙一 : keikeda@mail.doshisha.ac.jp

調査主体/ スマートニュース・メディア価値観全国調査研究会

事務局/ スマートニュースメディア研究所 : smri@smartnews.com